

東京大学経済学図書館所蔵資料のデジタルデータについて

- (1) この画像データは、東京大学経済学図書館が所蔵する資料のうち、有価証券報告書をデジタル撮影したものです。
- (2) 利用に際しては「[東京大学経済学図書館電子資料利用規則](#)」に同意したものとみなされます。
- (3) 印刷物など他媒体への使用については、東京大学経済学図書館までお問合せください。
- (4) 画像の撮影には文字が視認できるよう十分な注意を払っていますが、資料の欠損、変色、褪色等の劣化により、一部、文字の写りが悪いものを含んでいます。また、一部、オンライン公開に適さないと判断し、墨消処理した部分があります。
- (5) この画像データに関する質問等は東京大学経済学部資料室までお問い合わせ下さい。

有 価 証 券 報 告 書

事業年度 自昭和40年10月1日
(第76期) 至昭和41年9月30日

大蔵大臣 水 田 三喜男 殿

昭和40年12月22日提出

会 社 名 東 亜 港 湾 工 業 株 式 有 限 公 司

英 訳 名 Toa Harbour Works, Ltd.

代表者の役職氏名 取締役社長 岡 部 郎

本店の所在の場所 東京都千代田区四番町5番地

電話番号(262) 代 表 5101

連絡者 常務取締役総務部長 伊 藤 弘

もよりの連絡場所 同 上

電話番号 同 上

連絡者 同 上

公認会計士の監査証明

氏 名 伏 見 章

監査証明に関する事項

証券取引法第193条の2の規定により別紙監査報告書の通り監査証明を受けました。

有価証券報告書の写を縦覧に供すべき支店及び証券取引所

名 称	所 在 地
東 亜 港 湾 工 業 株 式 有 限 公 司	東京都千代田区四番町5番地
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町1の6

第 1 会 社 の 概 況

(1) 会社の設立年月日

大正 9 年 1 月 2 3 日

(2) 会社の目的

1. 土地の埋築、家屋の建築及び売買賃貸借
2. 港湾に関する諸設備、営造物の建設及び賃貸借
3. 土木建築工事の請負、及び土木工事用機械の製作、販売並びに賃貸借
4. 浅瀬船の製作、販売並びに賃貸借
5. 船舶の建造、入渠修理、解体及び船用汽機、汽鍋の製造販売並びに修理
6. 前記各号の事業に附帯し、又は関連する他の事業

(3) 資 本 の 額

2,400,000,000 円

(4) 株 式

発行予定株式総数	発行済株式総数
100,000,000 株	48,000,000 株

発行済株式	記名無記名の別及び額面無額面の別	種 類	発 行 数	券 面 額	上場証券取引所名	摘 要
	記名式額面株式	普通株式	48,000,000 株	50 円	東京証券取引所	
	計		48,000,000 株			

(5) 株 式 の 状 況

1. 所有者別及び所有数別状況

(昭和 41 年 9 月 30 日現在)

平均 1 人当持株数 3,346 株

所 有 者 別	区 分	政府及び公共団体	金融機関	証券業者	その他の法人	外国人	その他	計
	株 主 数	1 人	20 人	90 人	98 人	45 人	14,089 人	14,343 人
	所有株式数(イ)	316,917 株	7,826,540 株	286,230 株	6,608,200 株	183,891 株	30,202,150 株	48,000,000 株
	発行済株式総数に対する(イ)の割合	0.66 %	16.31 %	5.96 %	13.77 %	0.38 %	62.92 %	100 %

所 有 数 別	区 分	100,000 株以上	50,000 株以上	10,000 株以上	5,000 株以上	1,000 株以上	500 株以上	100 株以上	100 株未満	計
	株 主 数 (人)	人 45	人 27	人 290	人 562	人 9,913	人 2,666	人 499	人 341	人 14,343
	所有株式数(株)	株 19,376,652	株 18,854,555	株 5,317,042	株 3,268,714	株 16,347,583	株 1,645,364	株 149,275	株 9,915	株 48,000,000
	株主総数に対する(人)の割合	% 0.31	% 0.19	% 2.02	% 3.92	% 69.11	% 18.59	% 3.48	% 2.38	% 100
	発行済株式総数に対する(株)の割合	% 40.37	% 3.93	% 11.07	% 6.81	% 34.06	% 3.43	% 0.31	% 0.02	% 100

2. 地域的分布状況

(昭和41年9月30日現在)

都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合	都道府県	株主数	株主総数 に対する 割合	株式数	発行済株 式総数に 対する割合
北海道	314人	2.19%	662,821株	1.38%	京都	156人	1.09%	241,804株	0.50%
青森	13	0.09	15,998	0.03	大阪	327	2.28	940,871	1.96
岩手	11	0.08	25,423	0.05	滋賀	46	0.32	68,969	0.14
秋田	21	0.15	28,880	0.06	奈良	54	0.38	190,597	0.40
山形	89	0.62	135,164	0.28	兵庫	256	1.78	440,600	0.92
宮城	51	0.36	68,909	0.14	和歌山	52	0.36	80,249	0.17
福島	131	0.91	222,088	0.46	岡山	103	0.72	138,907	0.29
群馬	278	1.94	427,693	0.89	広島	105	0.73	147,300	0.31
栃木	434	3.03	757,147	1.58	山口	152	1.06	562,548	1.17
茨城	214	1.49	353,287	0.74	鳥取	23	0.16	28,002	0.06
千葉	648	4.52	1,604,602	3.34	島根	6	0.04	10,888	0.02
東京	4,375	30.50	27,416,392	57.12	香川	53	0.37	58,334	0.12
埼玉	682	4.75	1,096,650	2.28	徳島	83	0.58	132,281	0.28
神奈川	1,174	8.19	4,712,904	9.82	愛媛	65	0.45	90,123	0.19
新潟	350	2.44	625,556	1.30	高知	53	0.37	79,320	0.16
長野	325	2.27	429,821	0.90	福岡	274	1.91	684,816	1.43
山梨	143	1.00	204,141	0.43	熊本	67	0.47	94,578	0.20
静岡	981	6.84	1,706,485	3.56	佐賀	48	0.33	73,180	0.15
岐阜	191	1.33	352,270	0.73	長崎	57	0.40	75,880	0.16
愛知	1,254	8.74	1,798,816	3.75	大分	27	0.19	30,710	0.06
三重	240	1.67	393,713	0.82	宮崎	17	0.12	20,500	0.04
富山	129	0.90	225,928	0.47	鹿児島	55	0.38	91,700	0.19
石川	108	0.75	200,478	0.42	外国	50	0.35	195,441	0.41
福井	58	0.40	57,236	0.12	合 計	14,343人	100%	48,000,000株	100%

3. 大 株 主

(昭和41年9月30日現在)

氏名又は名称	住 所	所有株式の額面 無 額 面 の 別 種 類 及 び 数	発行済株式総数 に対する所有株 式 数 の 割 合
日本セメント株式会社	千代田区大手町1-4 大手町ビル6階	額面普通株式 株 3,076,996	6.41%
富士銀行	千代田区大手町1-6-6	2,900,000	6.04
日本証券保有組合	中央区日本橋茅場町1-16	1,755,000	3.65
東邦生命保険相互会社	中央区銀座西3-3番地1	1,406,000	2.93
東洋信託銀行株式会社	中央区日本橋通り1-1	1,043,000	2.17
東亜建設工事株式会社	千代田区四番町5番地	935,124	1.95
安田信託銀行株式会社	中央区八重洲1-3-14	650,000	1.35
トビー工業株式会社	千代田区四番町5番地	518,611	1.08
尼崎築港株式会社	千代田区四番町5番地	508,320	1.06
日本鋼管株式会社	千代田区大手町1-2	454,904	0.95
計		13,247,955株	27.59%

備

定款規定の新株 引受権の内容	該 当 事 項 な し									
決 算 期	9 月 3 0 日				定時株主総会		1 1 月 中			
株主名簿閉鎖の 始 期	1 0 月 1 日				基 準 日		な し			
株 券 の 種 類	1,000株券、500株券、100株券 50株券、10株券、1株券				株券に関する 手 数 料		名義書換		0 円	
							新券交付		0 円	
株 式 名 義 書 換	取 扱 所 及び代理人 東京都中央区八重洲1の3 安田信託銀行株式会社									
	取 次 所 安田信託銀行株式会社本支店									
株主に対する特典	な し						公 告 掲 載 新 聞 名			
							東京都に於いて発行する日本経済新聞			
今事業年度中に おける月別最高 最低株価	銘 柄			40年 10月	11月	12月	41年 1月	2月	3月	
				最 高	252円	243円	234円	231円	281円	410円
	東 亜 港 湾 工業株式会社	最 低	206	190	180	298	205	243		
			4月	5月	6月	7月	8月	9月		
			最 高	378円	356円	344円	338円	318円	293円	
		最 低	318	305	294	281	276	249		
最近3事業年度 の配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	回 次	決 算 年 月	1株の 配当額	
	第74期	39年 9月30日	10円00銭	第75期	40年 9月30日	10円00銭	第76期	41年 9月30日	10円00銭	

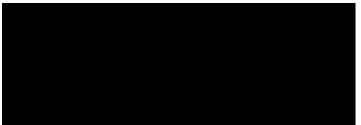
考

(6) 役員の略歴及び所有株式

(昭和41年12月22日現在)

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役社長	岡 部 三 郎 明治25年6月8日生 [住所隠蔽]	大正 5 年 7 月 東大工科大学土木工学科卒 大正 5 年 7 月 内務省 東京市技師 大正14年12月 尼崎築港株式会社常務取締役 大正 9 年 4 月 欧米出張 大正15年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和 6 年 7 月 当社顧問 昭和14年12月 当社専務取締役 昭和21年 4 月 取締役社長 現在に至る	記名式額面 普通株式 202,976株
取締役副社長	小 柴 健 太 郎 明治30年10月3日生 [住所隠蔽]	大正 6 年 1 月 攻玉社工学校土木科卒 大正 9 年 9 月 富山県土木技手、東京信越電力 昭和 6 年12月 株式会社、鶴見臨港鉄道株式会 社、日本海電気株式会社技術部 勤務 昭和 8 年10月 当社入社 昭和18年 6 月 京浜出張所長 昭和21年 4 月 取締役 昭和22年 5 月 専務取締役 昭和40年 9 月 取締役副社長 現在に至る	記名式額面 普通株式 110,284株
専務取締役	横 山 彰 明治39年8月16日生 [住所隠蔽]	昭和 5 年 3 月 東大法学部卒 昭和 5 年 4 月 株式会社安田銀行入社 昭和24年 1 月 株式会社富士銀行(旧名 安田 銀行)退社 昭和24年 2 月 高島屋飯田株式会社入社 昭和30年 4 月 丸紅飯田株式会社に転籍 昭和38年 5 月 同社取締役 昭和39年11月 当社入社、常務取締役 昭和40年 9 月 専務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 133,820株
専務取締役	坂 本 信 雄 明治42年10月28日生 [住所隠蔽]	昭和 8 年 3 月 東大工学部土木工学科卒 昭和 8 年 5 月 内務省 青森港修築事務所 昭和32年 4 月 運輸省第二港湾建設局長 昭和36年 4 月 運輸省港湾局長 昭和37年 2 月 工学博士の学位を受く 昭和38年 1 月 運輸省港湾局長辞職 昭和38年 4 月 当社技術顧問 昭和39年 4 月 当社常務取締役 昭和40年 9 月 当社専務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 5,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役	橋 川 保 明治34年11月11日生 [REDACTED]	昭和 3 年 3 月 京大工学部土木工学科卒 昭和 3 年 1 1 月 内務省工手 昭和 1 8 年 1 1 月 運輸省博多港工事事務所 昭和 2 8 年 1 0 月 第一港湾建設部長 第二港湾建設局長 昭和 2 8 年 1 0 月 当社入社、工務部長 昭和 2 8 年 1 1 月 取締役 昭和 3 6 年 1 1 月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 13,272株
常務取締役	富 家 欣 吾 明治22年3月4日生 [REDACTED]	明治45年 9 月 攻玉社工学校土木科卒 明治45年 9 月 鬼怒川水力電気株式会社小樽区 役所、川崎造船所技術部勤務 昭和 2 年 1 2 月 当社入社 昭和 1 9 年 4 月 長府出張所長 昭和 2 1 年 4 月 取締役 昭和 3 7 年 1 1 月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 62,024株
常務取締役 (海外事業部長)	川 上 敏 夫 明治40年7月22日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 東大工学部土木工学科卒 昭和 5 年 4 月 当社入社 昭和 2 5 年 1 2 月 大阪出張所長 昭和 2 5 年 1 2 月 取締役 昭和 4 1 年 1 1 月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 105,640株
常務取締役 (京浜支店長)	中 込 末 次 郎 明治45年3月4日生 [REDACTED]	昭和 5 年 3 月 工学院本科土木科卒 昭和 5 年 4 月 横浜市土木局 白石土地事業部 勤務 昭和 1 1 年 3 月 当社入社、京浜支店勤務 昭和 1 1 年 4 月 工務課長 昭和 2 2 年 6 月 京浜支店次長 昭和 2 6 年 2 月 取締役京浜支店長 昭和 3 4 年 1 1 月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 75,296株
常務取締役 (総務部長)	伊 藤 弘 明治43年7月29日生 [REDACTED]	昭和 1 0 年 3 月 明大法学部卒 昭和 1 0 年 4 月 帝国生命会社勤務 昭和 1 2 年 9 月 当社入社 昭和 1 3 年 1 1 月 庶務課長 昭和 2 0 年 5 月 労務課長 昭和 2 2 年 7 月 総務部長 昭和 2 3 年 9 月 取締役 昭和 3 4 年 1 1 月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 70,000株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
常務取締役 (営業部長)	筒 井 憲 吉 大正5年11月19日生 	昭和15年 3月 京大経済学部卒 昭和15年 4月 尼崎製鋼会社勤務 昭和16年 7月 当社入社、京浜支店勤務 昭和17年 3月 本社庶務課勤務 昭和23年 1月 業務課長 昭和26年 1月 営業部長 昭和31年 7月 支配人兼営業部長 昭和34年11月 取締役 昭和41年11月 常務取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 25,480株
取締役 (渉外部長) (京浜支店次長)	高 橋 俊 夫 大正2年 9月5日生 	昭和 9年 3月 日本大学高等工学校土木科卒 昭和 6年 9月 } 東京都土木局勤務 昭和 9年 3月 } 昭和 9年 4月 } 日本大学工学部勤務 昭和17年 3月 } 昭和17年 3月 当社入社 昭和34年12月 当社京浜支店次長 昭和38年11月 当社取締役 昭和40年 9月 当社渉外部長 現在に至る	記名式額面 普通株式 40,000株
取締役 (経理部長)	宇 高 徹 大正7年 2月18日生 	昭和16年12月 大分高等商業学校卒 昭和17年 7月 当社入社 昭和27年 8月 下関支店経理課長 昭和32年 4月 本社経理課長 昭和36年12月 経理部長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 32,000株
取締役 (大阪支店長)	乗 杉 恂 大正9年 1月1日生 	昭和18年 9月 東大工学部土木科卒 昭和20年10月 当社入社 昭和27年 8月 京浜支店設計課長 昭和37年 6月 京浜支店次長兼技術部長兼調査 課長 昭和38年11月 大阪支店長 昭和41年11月 取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 21,600株

役名及び職名	氏 名 (生年月日及び住所)	略 歴	所有株式の額面 無額面の別、種 類 及 び 数
取締役 (人事部長)	関 弘 大正 9 年 7 月 6 日生 [REDACTED]	昭和 19 年 9 月 東大法学部政治科卒 昭和 21 年 4 月 当社入社 昭和 29 年 12 月 本社庶務課長 昭和 34 年 9 月 庶務課長兼営業部事業課長 昭和 36 年 12 月 総務部次長 昭和 40 年 9 月 人事部長 昭和 41 年 11 月 取締役現在に至る。	記名式額面 普通株式 40,000株
取締役 (京浜支店次長) (千葉出張所長)	津 田 一 郎 大正 11 年 2 月 22 日生 [REDACTED]	昭和 20 年 9 月 東大第一工学部土木科卒 昭和 20 年 10 月 当社入社 昭和 33 年 12 月 京浜支店工事課長兼川崎出張所 長 昭和 37 年 6 月 千葉出張所長 昭和 39 年 6 月 京浜支店次長兼千葉出張所長 昭和 41 年 11 月 取締役 現在に至る	記名式額面 普通株式 30,300株
監査役	大 川 鐵 雄 明治 30 年 7 月 1 日生 [REDACTED]	大正 8 年 3 月 早大理工科予科卒 昭和 12 年 6 月 当社取締役 昭和 22 年 10 月 退 社 昭和 21 年 11 月 山陽パルプ株式会社取締役会長 昭和 24 年 12 月 日本フェルト株式会社取締役社 長 昭和 25 年 5 月 東海鋼業株式会社相談役 昭和 26 年 6 月 当社取締役 昭和 34 年 11 月 当社監査役 現在に至る	記名式額面 普通株式 119,362株
監査役	藤 川 一 秋 大正 3 年 9 月 14 日生 [REDACTED] 5 番 28 号	昭和 21 年 5 月 東都製鋼株式会社取締役 昭和 22 年 8 月 同社代表取締役社長 昭和 27 年 11 月 車輪工業株式会社代表取締役社 長 昭和 29 年 5 月 当社監査役 昭和 39 年 7 月 東都製鋼株式会社、車輪工業株 式会社、東都造機株式会社、東 都鉄構株式会社、四社合併の新 社名トピー工業株式会社代表取 締役に就任、現在に至る	記名式額面 普通株式 86,467株
計 17 名			1,173,521株

(7) 従業員の状況

1. 従業員数、平均年齢、平均勤続年数及び平均給与月額

区 分	男女別	人 数	平 均 年 令	平均勤続年数	平均給与月額
社 員	男 子	628名	30.4才	6.8年	46,452円
工 員	男 子	1,047名	34.8才	5.7年	47,632円
雇 員	男 子	88名	34.3才	5.1年	44,971円
	女 子	138名	23.7才	2.8年	20,112円
計又は平均		1,901名	32.5才	5.9年	44,976円

- (注) 1. 昭和41年9月30日現在
2. 給与月額は家族手当、残業手当、その他諸手当を含むが、賞与等の一時金は加算しておりません。
3. 社員とは所謂職員で管理職、一般事務職、技術職をいい、工員とは所謂現業関係職をいい、雇員(男子)とは事務所付自動車運転手及び警備員をいい、雇員(女子)とは、一般事務職の女子をいう。
4. 従業員の中には、嘱託(男子106名、女子70名 計176名)、見習工員(男子84名)、見習雇員(男子17名、女子44名 計61名) 総合計321名は含んでおりません。

2. 社員人数内訳(昭和41年9月30日現在)

	事務系	技 術 系				社員合計
		土 木	機 械	電 気	計	
大 学 卒 (旧制、新制)	96名	88名	14名	8名	110名	206名
旧制高工、高商卒 新制短大卒	12名	20名	4名	3名	27名	39名
そ の 他	101名	232名	25名	25名	282名	383名
合 計	209名	340名	43名	36名	419名	628名

3. 労働組合の状況

当社の労働組合は昭和22年結成され、昭和23年5月日本労働組合総同盟(現同盟会議)に加入し、現在に至っております。

昭和41年9月30日現在に於ける組合員数は、従業員のうちから、主任以上の職籍者を除いた1,683名であります。

組合は穏健な方向を辿り、会社と随時経営協議会、賃金委員会等により、労働条件その他の諸問題を協議解決し、かつて紛争を生じたことなく、至極円満な関係にあります。

第2 事業の内容と設備の状況

(1) 事業の内容

当社は建設業法の定めるところにより建設業者としての登録（建設大臣（ル）第241号）を受け、主としてポンプ式浚渫船を以つてする臨海工業地帯の埋立造成及び干拓、港湾河川の浚渫並びに防波堤岸壁護岸等港湾施設の構造物、その他各種の一般土木建築工事の請負施工を行つておりますが需要に応じて商品用土地の造成売却、建物の賃貸も併せ行つています。

請負工事は注文により施工するので、その内容は一定していませんが、最近1事業年度の完成工事及び期末現在の手持工事の種類別比率並びに土地の売却量を示せば下記の通りです。

1. 浚渫埋立及びその他の土木工事比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 埋 立 工 事	57.8 %	69.8 %
そ の 他 の 土 木 工 事	42.2	30.2
計	100.0	100.0

2. 浚渫埋立工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
浚 渫 工 事	28.4 %	20.8 %
敷地造成（埋立）工事	70.2	77.6
農地造成工事	1.4	1.6
計	100.0	100.0

3. その他の土木工事の種類別比率

項 目	完 成 工 事	手 持 工 事
臨 海 土 木 工 事	92.0 %	82.6 %
道 路 橋 梁 工 事	5.0	16.6
河 川 工 事	1.1	0
そ の 他	1.9	0.8
計	100.0	100.0

4. 土地の売却 売却面積 159,150㎡（48,143坪）

(2) 設 備 の 状 況

(昭和41年9月30日現在)

1. 土 地 ・ 建 物

(単位 千円)

種 所 管 類	土 地		建 物										従業員 人
			事 務 所		工 場		倉 庫 等		住 宅		合 計		
	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	面 積 (平方米)	金 額	
本 社	5,440	135,932	(8,049) 14,191	505,214	0	0	19	459	984	3,1367	(8,049) 15,194	537,040	105
京浜支店	(1,725) 6,0310	122,199	4,293	70,333	1,192	2670	2,939	9,661	(3,107) 14,250	100,771	(3,107) 22,674	183,435	1,162
下関支店	(7,022) 113,856	18,895	1285	9,019	755	6,810	941	5,609	2,432	4,810	5,413	262,48	554
大阪支店	7,163	11,820	111	1,773	0	0	678	1,002	(64) 2643	12684	(64) 3,432	15,459	195
北海道支店	71,421	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2
シンガポール支店	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	59
計	(8,747) 258,190	288,898	(8,049) 19,880	586,339	1,947	9,480	4,577	16,731	(3,171) 20,309	149,632	(11,220) 46,713	762,182	2,077

(注) 1. ()内の数字は社外者への賃貸中の面積(内書)であります。

2. 従業員中シンガポール事務所及び台湾事務所の従業員4名は本社に含まれております。

3. 土地の内訳は会社事業用地74,940㎡、住宅用地40,830㎡採石用石山142,420㎡であります。

4. 上記の他に商品土地として1,068,062㎡(1,545,275千円)及び、公有水面の埋立免許権利地の内現在着工中のもの1,589,867㎡(789,232千円)があります。

5. 上記の他に事業用として借用している土地建物は下記の通りであります。

(単位 千円)

名 称	区 分	面積(平方米)	賃借料 (月額)	借 用 先	条 件(期間)
本 社 駐在員事務所	建 物	496	118	大 東 方 撈 船	特に期限の定めなし
” 駐在員宿舎	”	83	14	陳 岩 鴻	”
京 浜 支 店 出張所業務用	土 地	11,168	177	名 港 管 理 組 合 他	”
” 社 宅 用	”	2439	75	東 亜 地 所 働 他	”
” 出張所業務用	建 物	812	286	戸 田 真 吉 他	”
” 社 宅 用	”	808	129	安 藤 進 一 他	”
下 関 支 店 出張所業務用	土 地	776	3	三 井 鉱 山 働	”
” 社 宅 用	”	1,757	12	新 村 進 他	”
” 出張所業務用	建 物	(間借5口)229	167	都 城 光 生 他	”
” 社 宅 用	”	(”)	59	平 野 ツル子 他	”
大 阪 支 店 出張所業務用	土 地	2201	54	小 間 一 夫 他	”
” 社 宅 用	”	345	13	大 島 茂 他	”
” 出張所業務用	建 物	431	517	働 石 原 時 計 店 他	”
” 社 宅 用	”	486	173	藤 原 享 子 他	”
北 海 道 支 店 支店事務所用	”	17	30	高 橋 八 十 八	”
シンガポール支店 社 宅 用	”	628	132	シンガポール経済開発局	”
計		(間借10口) 22,676	1,959		

2. 構 築 物

(単位 千円)

種 別	所 在	主 要 寸 法	数 量	帳簿価額
乾 船 渠	横浜市鶴見区(1基)、下関市松小田(1基)	鶴見 長さ 91m 下関 長さ 80m	2	103,603
堤防壁(鉄筋)	横浜市鶴見区		1	1,252
塀(金属製)	堺市北波止町(1)下関市松小田(1)横須賀市浦賀他(3)		5	1,879
塀(コンクリート造)	東京都千代田区(2) 横浜市鶴見区(2)		4	874
温泉設備	和歌山県白浜町		2	5,805
舗装(コンクリート)	東京都千代田区(2) 堺市北波止町(1)		3	2,343
用水管及び槽	横浜市鶴見区(4) 和歌山県白浜町(1)		5	780
競技用ネット	東京都千代田区(1) 横浜市鶴見区(1)		2	3,360
引揚船台	横浜市鶴見区	長 453m 巾 4.7m	1	366
そ の 他	東京都千代田区、横浜市鶴見区 他		10	1,919
計			35	122,181

3. 機械及び装置、船舶、車輛運搬具、工具及び器具

a 機械及び装置

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼 称	数 量	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況	
					本 社	京 浜	下 関	大 阪	シンガポール	使用中	在庫又は整備中
発 電 機		台	58			33	15	7	3	54	4
電 動 機		"	243		2	136	92	6	7	219	24
変 圧 器		"	300		3	172	105	19	1	270	30
その他電気設備		"	304			173	102	18	11	250	54
ボ ン プ 設 備		"	306			207	75	17	7	275	31
コンクリートミキサー		"	32			11	20	1		30	2
バッチャープラント		基	6			5	1			6	
その他混合設備		台	27	※175,767		23	4			23	4
エ ン ジ ン		"	92			46	36	8	2	87	5
ウ イ ン チ		"	110			73	28	3	6	101	9
ク レ ー ン		基	16			13	1	2		15	1
その他運搬設備		台	3			2			1	3	
コンプレッサー		"	37			21	12	2	2	33	4
杭 打 機		"	15			12	3			14	1
そ の 他 機 械		"	75		2	30	35	4	4	65	10
ブルドーザー		"	16	23980		11	4	1		16	
クローラークレーン	トラツククレーンを含む ホイールクレーン	"	15	67,242		10	2	2	1	15	
ショベルローダー		"	5	1981		2	3			5	
トラクターショベル		"	2	2477		1	1			2	
陸 上 鉄 管				280,807							
海 上 鉄 管				78856							
フ ロ ー タ ー				31,775							
接 続 管 類				106,143							
鋼 管 受 枠				13472							
金 属 工 作 機 械		台	34			12	21	1		34	
木 工 機 械		"	5	※ 15,832		4	1			5	
その他工場機械		"	15				9	6		15	
計			1,716	798,332	7	997	570	97	45	1,537	179

(注) ※印は5%除却方式による総合償却を行つていきますので個別の帳簿価額は表示出来ません。

b 船

船

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	数量	帳簿価額	所 在					稼動状況	
					本社	京浜	下関	大阪	シンガポール	使用中	待機又は整備中
ポンプ式浚渫船											
通 細 丸	長 m 巾 m 深 m D 7,000 ^{PS}	隻	1	236,954		1				1	
橋 丸	50.40×16.00×3.40 "4,000"	"	1	160,182					1	1	
吾 妻 丸	45.00×13.50×3.40 "2200"	"	1	44,926				1		1	
第二吾妻丸	45.00×13.50×3.40 "2200"	"	1	52,166					1	1	
第三吾妻丸	47.58×13.50×3.50 "2200"	"	1	46,516		1				1	
東 亜 丸	41.20×11.00×3.30 E 2000 ^{HP}	"	1	23,202		1				1	
六 郷 丸	39.30×10.40×2.70 "1,500"	"	1	6,694			1			1	
横 浜 丸	36.00×11.00×3.20 "1,200"	"	1	12,393		1				1	
大 師 丸	39.37×11.32×2.75 "1,200"	"	1	12,654		1					1
羽 田 丸	38.40×10.57×2.52 "1,000"	"	1	4,452		1				1	
多 摩 丸	33.53×9.75×2.44 "1,000"	"	1	6,529		1				1	
長 府 丸	32.40×10.85×2.11 "1,000"	"	1	3,973			1			1	
第三末広丸	35.00×9.75×2.40 "1,000"	"	1	28,67			1			1	
第二末広丸	30.48×9.75×2.40 "750"	"	1	28,418		1					1
鶴 見 丸	26.90×9.10×2.90 "700"	"	1	8,962			1			1	
大 島 丸	21.95×8.69×1.80 "500"	"	1	54		1				1	
長 門 丸	23.50×7.50×2.10 "500"	"	1	1,901			1			1	
浅 野 丸	20.73×7.32×2.00 "400"	"	1	9,172				1			1
東 栄 丸	17.40×7.00×2.00 D 380 ^{PS}	"	1	3,777		1				1	
月 島 丸	24.38×7.62×2.44 E 350 ^{HP}	"	1	248	1						1
弁 天 丸	18.73×6.36×1.90 D 270 ^{PS}	"	1	14,861		1				1	
町 田 丸	23.80×6.70×1.65 E 250 ^{HP}	"	1	158			1			1	
田 島 丸	22.80×6.70×1.80 "250"	"	1	1,799				1			1
天 竜 丸	15.70×6.00×1.80 "250"	"	1	642			1			1	
小 月 丸	17.50×6.30×2.00 D 210 ^{PS}	"	1	1,128			1			1	
昭 和 丸	18.00×6.50×2.20 E 200 ^{HP}	"	1	6,473		1				1	
安 善 丸	9.60×5.00×1.23 "100"	"	1	464		1					1
松 小 田 丸	9.15×3.00×1.20 "50"	"	1	2,793			1				1
第五芙蓉丸	借船(改造費)			16,020							
デイツパー式浚渫船											
根 岸 号	36.40×14.00×3.28 D 1,000 ^{PS}	"	1	15,055		1				1	
グラブ式浚渫船											
相 模 丸	20.00×7.60×2.20 E 76 ^{HP}	"	1	1,566			1			1	
琴 浦 丸	16.75×6.65×1.20 "80"	"	1	4,050			1			1	
外 浦 丸	21.50×6.00×2.60 "64"	"	1	142			1			1	
港 丸	15.25×5.80×1.38 "67"	"	1	110		1				1	
エジェクター式浚渫船											
氷 川 丸	22.00×10.00×2.00 "390"	"	1	13,950				1		1	
ブースター船											
早 鞆 号	27.43×9.14×2.74 "2000"	"	1	36,348			1			1	

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	数量	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況	
					本社	京浜	下関	大阪	シンガポール	使用中	待機又は整備中
発 電 船	長 m 巾 m 深 m KVA										
発 電 船	28.80×11.00×3.30 3,000	隻	1	7,088.9		1				1	
曳 船											
旭 川 丸	20.12× 5.18×2.21 66 250 ^{HP}	"	1	5,668			1			1	
綿 丸	20.26× 4.55×2.35 48 250"	"	1	4,650		1				1	
第三港湾丸	21.34× 4.50×2.25 47 160"	"	1	323			1			1	
第二京浜丸	18.00× 4.40×2.15 42 210"	"	1	8,046		1				1	
京 浜 丸	17.00× 4.00×2.00 34 160"	"	1	4,145		1				1	
睦 丸	20.04× 4.01×2.15 34 180"	"	1	172		1				1	
その他小型	30 吨以下	"	19	12,242		12	5	2		18	1
工 作 船											
起重機船		"	14	80,665		8	5	1		14	
放 砂 船		"	2	1,909		2				2	
その他作業船	杭打船	"	29	56,925		22	5	1	1	25	4
雑 役 船											
運 搬 船	平田船 土運船 パーチ船	"	121	124,908		78	31	7	5	108	13
雑 役 船	錨伝馬船、給水船 通船	"	252	132,058	1	112	95	32	12	239	13
計			479	1,284,199	2	254	156	47	20	441	38

(注) ※1. 第三吾妻丸は朝日土地興業㈱と2分の1持分の共有船にして、当社がこれを使用し、朝日土地興業㈱の持分については一定の傭船料を支払っております。

○ 車輛運搬具、工具及び器具

(単位 千円)

名 称	形 状 寸 法	呼称	数量	帳簿価額	所 在					稼 動 状 況	
					本社	京浜	下関	大阪	シンガポール	使用中	在庫又は整備中
車輛運搬具											
フォークリフト	2 吨	台	1	25		1				1	
トラック	2 吨ー8 吨	"	4	12,49		2	2			4	
ダンプカー	1 吨ー7.5 吨	"	12	3,792		6	5	1		12	
乗用自動車	ライトバン ジープを含む	"	70	37,355	8	42	7	7	6	70	
三輪トラック	2 吨	"	7	392			7			7	
自動二輪車		"	70	1,401		20	43	7		68	2
その他車輛	自転車等	"	122	108	2	97	23			110	12
その他運搬具	リヤカー トロツコ等	"	221	847	2	102	110	7		194	27
計			507	45,169	12	270	197	22	6	466	41
工具及び器具											
測定工具	トランシット レベル等	—	383	11,520	12	224	99	36	12	—	—
雑 工 具	ベルトコンベア メタルフォーム等	—	2,560	64,760	15	1,516	724	227	78	—	—
計		—	2,943	76,280	27	1,740	823	263	90	—	—
合 計			3,450	121,449	39	2,010	1,020	285	96	—	—

4. 設備の拡充計画

当社は工事施工技術の高度化、施工の合理化並びに工期短縮を期すべく、新規設備の拡充、浚渫船その他保有諸設備の補強を主体として下記の通り計画を樹立致しました。

a. 土地、建物、構築物

(単位 千円)

名 称	構 造 用 途	面 積 (平方米)	建 設 費 額 予 算 額	昭和41年 9 月 迄 の 支 払 金 額	昭和41年 10月以降の 支払予定金額	完 成 予 定 年 月	備 考
<u>土 地</u>							
尼 崎 市 近 郊	社 宅 用 地	992	9,000	0	9,000	41.12	
計		992	9,000	0	9,000		
<u>建 物</u>							
本 社 住 宅	鉄筋コンクリート造	387	17,500	0	17,500	41.12	
京浜支店 住 宅	木 造	695	31,500	0	31,500	41.11~42.9	
“ 事 務 所	木 造	56	1,050	0	1,050	42.3	
下関支店 住 宅	鉄 筋、木 造	1,140	30,700	0	30,700	41.10~42.9	
“ 事 務 所	プレハブ造	69	800	0	800	41.11	
“ 工 場	鉄 骨 造	1,058	8,500	0	8,500	42.5	
“ 倉 庫	改 造		200	0	200	41.11	
大阪支店 住 宅	木 造	331	12,000	0	12,000	42.3	
“ 工 場	プレハブ造	198	3,000	0	3,000	42.3	
計		3,934	105,250	0	105,250		
<u>構 築 物</u>							
大阪支店 繫船設備		—	4,250	0	4,250	42.6	
“ 軌 条		—	1,250	0	1,250	42.5	
“ 欄		—	400	0	400	42.5	
計			5,900	0	5,900		
合 計			120,150	0	120,150		

b. 機械及び装置、船舶、車輛運搬具、工具及び器具、備品

(単位 千円)

品 名	型 式 能 力	数 量	予 算 額	既 発 注			未 発 注	
				数量	昭和41年 9月迄の 支払金額	昭和41年 10月以降の 支払予定金額	数量	支払予定 金額
機械及び装置								
発 電 機	60～200KVA	4	17,070	1	0	2,700	3	14,370
電 動 機	37～75KW	3	4,650	0	0	0	3	4,650
変 圧 器	20～750KVA	7	6,100	0	0	0	7	6,100
その他電気設備	各 種	37	6,700	0	0	0	37	6,700
ポンプ設備	〃	17	4,760	0	0	0	17	4,760
ウ イ ン チ	単胴、複胴	5	1,500	0	0	0	5	1,500
エンヂンウエルダー	300A	3	1,850	0	0	0	3	1,850
バイルハンマー	22型	1	4,200	1	0	4,100	0	100
コンプレッサー	80PS	3	6,000	1	0	1,350	2	4,650
ボーリング装置	19～25H	3	8,300	0	0	0	3	8,300
万能掘さく機	0.6㎡	1	12,000	0	0	0	1	12,000
形 削 盤	18インチ	2	2,250	0	0	0	2	2,250
舗 装 機 械		1	15,000	0	0	0	1	15,000
ブルドーザー	7t他各種	7	31,200	1	0	5,100	6	26,100
ペイローダー	1.4㎡	1	5,100	0	0	0	1	5,100
クローラクレーン		1	8,000	0	0	0	1	8,000
トラッククレーン	15t吊他	2	14,200	0	0	0	2	14,200
陸 上 鉄 管	200～760%	—	297,700	—	4,770	16,660	—	276,270
海 上 鉄 管	〃	—	40,310	—	0	7,151	—	33,159
フ ロー タ ー	560～630%	—	28,320	—	1,383	4,000	—	22,937
鋼 管 受 枠	各 種	—	25,000	—	0	0	—	25,000
接 続 管 類	ゴムスリーブ、ピース管	—	75,900	—	34	0	—	75,866
そ の 他	各 種	—	29,050	—	0	0	—	29,050
計			645,160		6,187	41,061		597,912
船 舶								
浚 渫 船		1	70,000	0	0	0	1	70,000
浚 渫 船 改 造	船体改造他	13	185,100	2	911	109,000	11	75,189
発 電 船 改 造	ウインチ改造	1	2,500	0	0	0	1	2,500
曳 船	15PS～90PS	4	125,000	0	0	0	4	125,000
起 重 機 船	10t～15t吊	3	12,500	0	0	0	3	12,500
杭 打 船	40型	2	100,000	1	0	63,000	1	37,000
杭 打 船 改 造	樁改造	1	2,500	0	0	0	1	2,500
運 搬 船	25t～130t積	8	145,100	0	0	0	8	145,100
錨 揚 船	120PS他各種	4	33,900	0	0	0	4	33,900
伝馬船、通船	各 種	9	14,460	0	0	0	9	14,460
計		46	691,060	3	911	172,000	43	518,149

(単位 千円)

品 名	型 式 能 力	数 量	予 算 額	既 発 注			未 発 注	
				数 量	昭和41年 9月迄の 支払金額	昭和41年 10月以降の 支払予定金額	数 量	支払予定 金 額
車 輛 運 搬 具								
ト ラ ッ ク	1 t ～ 8 t	6	6,050	0	0	0	6	6,050
乗 用 車	各 種	6	6,400	2	0	1,692	4	4,708
ラ イ ト バ ス	各 種	12	9,600	6	0	3,811	6	5,789
マ イ ク ロ バ ス	25人乗他	4	5,700	1	0	1,400	3	4,300
自 動 二 輪 車 他	125cc他	—	2,440	1	0	125	—	2315
計			30,190	10	0	7,028		23,162
工 具 及 び 器 具、 備 品								
測 定 工 具	トランシット、レベル他	—	11,170	—	0	0	—	11,170
雑 工 具	メタルホーム他	—	29,271	—	0	4,640	—	24,631
備 品	無線電話機他	—	6,740	—	0	0	—	6,740
計			47,181		0	4,640		42,541
合 計			1,413,591		7,098	224,729		1,181,764

c. 設備拡充に伴う資金計画

資金調達は下記の通り自己資金によります。

(単位 千円)

区 分	予 算 額	昭和41年 9月迄の 既支払金額	昭和41年 10月以降の 所要金額	調 達 資 金		
				自 己 資 金		計
				内部資金	そ の 他	
建 物	105,250	0	105,250	105,250	0	105,250
構 築 物	5,900	0	5,900	5,900	0	5,900
機 械 及 び 装 置	645,160	6,187	638,973	645,160	0	645,160
船 舶	691,060	911	690,149	691,060	0	691,060
・ 車 輛 運 搬 具	30,190	0	30,190	30,190	0	30,190
工 具 及 び 器 具、備 品	47,181	0	47,181	47,181	0	47,181
土 地	9,000	0	9,000	9,000	0	9,000
計	1,533,741	7,098	1,526,643	1,533,741	0	1,533,741

第 3 営 業 の 状 況

(1) 工業受注及び施工状況

当事業年度のわが国経済は、金融緩和、財政支出の増加、輸出の進展等によりようやく不況から立直りの様相を見せ始めてきましたが、なお全般的には低迷状態を脱するまでにはいたりませんでした。

当建設業界も公共投資の増加、繰上発注等の措置がとられましたが、その工事獲得競争は激化し全般的に依然停滞気味でありました。

この間における当社の請負工事の業績は、海外工事の入手等の努力により受注高 130 億 3 百万、完成工事高 123 億 9 千 6 百万円と共に前期を若干上廻る程度にとどまり、繰越工事高は 116 億 7 千 1 百万円を保有しております。

最近 2 事業年度における受注及び施工の状況は次の通りであります。

1. 浚渫及びその他土木工事の受注高に対する受注方法別比率

(単位 千円)

項 目	第 7 5 期 (自 3 9 1 0 1 至 4 0 9 3 0)		第 7 6 期 (自 4 0 1 0 1 至 4 1 9 3 0)	
特 名 受 注	1,986,620	15%	3,494,879	27%
競 争 入 札	10,906,645	85	9,508,060	73
計	12,893,265	100	13,002,939	100

2. 受注工事高、完成工事高及び期末手持工事高

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当 期 間 施 工 高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 7 5 期 (自 3 9 4 0 1 0 9 1 3 0 至 4 1 1 3 0)	浚渫埋立工事	8,014,311 (1,213,570)	7,612,475 (2,275,981)	15,626,786 (3,489,551)	7,934,623 (1,581,105)	7,549,220 (873,657)	8,077,566 (2,615,893)	325%
	その他の土木工事	2,388,318 (186,337)	5,280,790 (337,210)	7,669,108 (524,047)	4,908,735 (293,836)	4,682,188 (241,997)	2,986,920 (282,051)	39.9
	計	10,402,629 (1,400,407)	12,893,265 (2,613,191)	23,295,894 (4,013,598)	12,843,358 (1,874,941)	12,231,408 (1,115,654)	11,064,486 (2,897,944)	34.5
	月 平 均	—	1,074,439	—	1,070,280	1,019,284	—	—

(単位 千円)

期 別	工 事 別	前期繰越 工事高	当期受注 工事高	計	当 期 間 施 工 高	完成工事高	次期繰越工事高	
							金 額	出来高
第 7 6 期 (自 4 0 4 1 1 0 9 1 3 0 至 4 1 4 1 1 3 0)	浚渫埋立工事	8,077,566 (2,615,893)	7,235,396 (799,178)	15,312,962 (3,415,071)	7,718,515 (1,486,393)	7,163,731 (2,276,587)	8,149,231 (1,138,484)	39.1%
	その他の土木工事	2,986,920 (282,051)	5,767,543 (888,518)	8,754,463 (1,170,569)	5,246,583 (792,642)	5,232,400 (819,535)	3,522,063 (351,034)	34.2
	計	11,064,486 (2,897,944)	13,002,939 (1,687,696)	24,067,425 (4,585,640)	12,965,098 (2,279,035)	12,396,131 (3,096,122)	11,671,294 (1,489,518)	37.6
	月 平 均	—	1,083,578	—	1,080,425	1,033,011	—	—

(注) 上記()書は共同施工工事他社分で外書にして表示してあります。

3. 主な完成工事

昭和40年10月1日より昭和41年9月30日までの完成工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 月	完 成 月
三 菱 商 事 (株)	水島土地造成工事	岡 山 県	785,374	39. 6	41. 6
シンガポール 経 済 開 発 局	ダマー・ラウト浚渫工事(第1期)	シンガポール	205,215	39. 9	41. 5
全 上	ブラウ・セムラン浚渫工事(第2期)	全 上	172,478	39. 9	41. 9
オリエンタル ラ ン ド (株)	浦安地区土地造成埋立工事	千 葉 県	1,760,455	39.10	41. 9
日 本 鋼 管 (株)	福山製鉄所鉱石岸壁新設工事	広 島 県	321,000	39.11	41. 4
愛 知 県	衣浦港3号地土地造成工事	愛 知 県	235,356	39.12	40.11
東 京 都	昭和39年度大井埠頭第9次埋立並に仮護岸工事	東 京 都	269,095	40. 2	41. 3
横 浜 市	本牧2の2工区護岸上部築造埋立工事	神 奈 川 県	383,700	40. 3	40.10
名古屋港管理組合	西部第4工区浚渫並に埋立工事(その4)	愛 知 県	377,723	40. 3	41. 3
運 輸 省	昭和40年度秋田港内一部浚渫工事	秋 田 県	121,500	40. 4	41. 3
全 上	清水港函塊製作並に進水仮置及び斜路改造工事	静 岡 県	193,500	40. 4	41. 3
旭 硝 子 (株)	南側運河埋立工事	神 奈 川 県	120,000	40. 4	40.10
東 京 都	昭和40年度大井埠頭第1次埋立工事	東 京 都	101,000	40. 6	41. 2
運 輸 省	新潟港中央埠頭北側岸壁復旧工事	新 潟 県	123,600	40. 6	41. 3
大 阪 府	泉北1区埋立工事(その44)	大 阪 府	108,847	40. 6	41. 3
東 京 都	昭和40年度大井埠頭第4次埋立工事	東 京 都	258,565	40. 7	41. 3
全 上	昭和40年度大井埠頭第5次埋立工事	全 上	255,824	40. 7	41. 3
京 成 開 発 (株)	本行徳東浜第2期埋立及び護岸工事	千 葉 県	215,400	40. 7	41. 6
運 輸 省	長浦岸壁築造工事	神 奈 川 県	109,490	40. 7	41. 3
横 浜 市	本牧2の2工区埋立工事(その2)	全 上	209,200	40. 7	40.12
東 京 都	昭和40年度第3次防波堤基礎築造工事	東 京 都	120,000	40. 7	41. 3
運 輸 省	昭和40年度新潟港内一部浚渫工事	新 潟 県	131,782	40. 8	41. 3
川 崎 製 鉄 (株)	#2 北部干拓地(水島)埋立工事	岡 山 県	198,191	40. 8	41. 3
岡 山 県	昭和40年度水島鉄鋼港湾浚渫工事	全 上	224,000	40. 8	41. 4
神 奈 川 県	昭和40年度三崎漁港修築工事(その1)	神 奈 川 県	104,813	40. 8	41. 1
大 阪 府	岸和田港貯木場埋立工事(8-14)	大 阪 府	133,892	40. 9	41. 3
千 葉 県	千葉港-4米型鋼板護岸工事(その1)	千 葉 県	106,800	40.10	41. 8
東 京 都	昭和40年度大井埠頭第8次埋立工事	東 京 都	265,294	40.10	41. 3
全 上	昭和40年度15号地処理場建設工事(その4)	全 上	275,500	40.11	41. 3

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 月	完 成 月
東 京 都	昭和 4 0 年度 1 4 号地護岸築造工事 (その 3)	東 京 都	145,254	40.11	41. 3
川 崎 製 鉄 株 式 有 限 公 司	昭和 4 0 年度水島コルゲート工事	岡 山 県	237,280	40.12	41. 8
東 京 都	昭和 4 0 年度 1 4 号地第 2 次仮護岸築造埋立工事	東 京 都	104,204	40.12	41. 3
神 戸 市	長田西工区護岸補強工事その 2	兵 庫 県	106,990	41. 2	41. 5
東 京 都	昭和 4 0 年度大井埠頭第 1 1 次埋立工事	東 京 都	175,765	41. 2	41. 9
	小 計 3 4 件		8,657,087		
	そ の 他 7 1 1 件		6,835,166		
	計 7 4 5 件		15,492,253		

(注) 上記完成請負金額中には共同施工工事他社分金額 3,096,122 千円が含まれています。

4. 主な手持工事

昭和41年9月30日現在の手持工事中請負金額1億円以上のものは下記の通りであります。

(単位 千円)

注 文 者	工 事 名 称	工事場所	請 負 金 額	着 手 月	完 成 予 定 月
千葉県	千葉港中央地区第3工区埋立工事	千葉県	2290,000	40. 6	43. 9
㈱神戸製鋼所	扇町棧橋建設工事	兵庫県	481,000	40. 7	41.12
シンガポール 経済開発局	東西航路浚渫工事	シンガポール	317,056	40. 9	42. 1
愛知県	三河港蒲郡地区土地造成工事(その5)	愛知県	323,000	40.10	41.12
下関市	長府埠頭設岸埋立工事	山口県	167,525	41. 3	43. 3
東京都	昭和40年度第13次埋立工事	東京都	182,247	41. 3	42. 1
運輸省	新潟東港西防波堤工事(その1)	新潟県	217,840	41. 3	41.12
千葉県	北袖ヶ浦地区第1工区埋立工事	千葉県	1,069,000	41. 3	43. 9
全 上	五井姉崎地区出光5号浚渫埋立工事	全 上	197,030	41. 4	43. 3
川崎製鉄㈱	遊水池(水島)埋立工事	岡山県	135,000	41. 4	42. 3
シンガポール 経済開発局	ジョロン河口浚渫工事	シンガポール	214,878	41. 6	41.12
東京都	昭和41年度大井埠頭第3次埋立工事	東京都	863,500	41. 6	42. 2
全 上	昭和41年度15号地処理場建設工事(その1)	全 上	573,900	41. 6	42. 3
川崎市	小島新田物揚場築造工事	神奈川県	126,700	41. 6	42. 3
香川県	昭和41年度高松西浜埋築工事	香川県	605,000	41. 6	42.10
運輸省	-12米 航路浚渫工事(扇町航路)(その1)	兵庫県	101,300	41. 6	41.10
川崎製鉄㈱	昭和41年度水島コルゲート工事	岡山県	105,000	41. 7	42. 4
川崎実業㈱	昭和41年度水島地内配管工事	全 上	204,000	41. 7	44. 4
東京都	昭和41年度第5次10号地岸壁新設工事	東京都	163,700	41. 9	42. 2
トビー工業㈱	東京製鋼所南工場岸壁新設工事	全 上	145,640	41. 9	42. 1
運輸省	新湊港航路及び泊地浚渫工事	富山県	303,860	41. 9	42. 3
日昭産業㈱	大村湾珪石採取場陸工事	長崎県	355,025	41.10	47. 9
佐伯建設工業㈱	伊保港埋立地造成工事	兵庫県	314,624	41.10	43. 6
㈱大林組	シンガポール東海岸埋立工事の内浚渫工事	シンガポール	331,108	41.10	42.12
運輸省	横浜港本牧埠頭浚渫工事	神奈川県	294,000	41.10	42. 3
	小 計 25 件		10,081,933		
	そ の 他 146 件		3,078,879		
	計 171 件		13,160,812		

(注) 上記手持金額には共同施工工事他社分金額1,489,518千円が含まれています。

(2) 土地売却状況

最近2事業年度における商品土地の売却状況は、下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	場 所	面 積 (平 方 米)	売 却 金 額
第 75 期 (自 至 39 40 . 10 9 . 1 30)	東京都江戸川区堀江町	281,864	324,003
	神奈川県川崎市夜光	3,947	55,298
	〃 〃 大川町	489	6,281
	〃 三浦郡葉山町	1,564	26,618
	宮城県宮城郡松島町	13,917	37,572
	和歌山県西牟婁郡白浜町	380	3,178
	北海道室蘭市東山町	13,821	1,532
	鹿児島県谷山市宇宿町	23,607	8
	計	339,589	454,490
第 76 期 (自 至 40 41 . 10 9 . 1 30)	和歌山県西牟婁郡白浜町	80,015	343,000
	山口県下関市長府港町	64,046	228,766
	神奈川県三浦郡葉山町	890	16,637
	〃 川崎市夜光	1,300	19,482
	宮城県宮城郡松島町	800	3,102
	北海道室蘭市大沢町	9,504	170
	〃 〃 輪西町	2,595	150
	計	159,150	611,307

(3) 諸賃貸状況

最近2事業年度における賃貸状況は、下記の通りであります。

(単位 千円)

期 別	種 別	摘 要	面 積 (平 方 米)	金 額
第 75 期 (自 至 39 40 . 10 9 . 1 30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共通使用部分を除く	7,438	121,187
	そ の 他	概ね一時的運用	—	42,107
		計		163,294
第 76 期 (自 至 40 41 . 10 9 . 1 30)	東 亜 ビ ル	自家使用及び共通使用部分を除く	7,438	112,484
	そ の 他	概ね一時的運用	—	41,214
		計		153,698

第 4 経 理 の 状 況

1. 当社の財務諸表（第75期及び第76期）は建設業法施行規則（昭和39年建設省令第23号）及び財務諸表規則（昭和38年大蔵省令第59号）により夫々作成致しました。
尚、第75期の附属明細表は記載を省略致しました。
2. 第76期（自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日）の財務諸表は、証券取引法第193条の2に基づき、公認会計士伏見章氏より正規の監査を受け次業の通り監査報告書を受領しました。

監 査 報 告 書

東亜港湾工業株式会社

取締役社長 岡 部 三 郎 殿

作成日 昭和41年12月14日
事務所所在地 横浜市鶴見区鶴見町236番地
事務所名 伏見公認会計士事務所

公認会計士

伏見孝



私は、証券取引法第193条の2に基づく監査証明を行なうため、この有価証券報告書に記載されている東亜港湾工業株式会社の昭和40年10月1日から昭和41年9月30日までの第76期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、剰余金計算書、剰余金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。

この監査に当つて、私は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続及び私が必要と認めた他の監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、私が正当と認めた下記事項を除き前事業年度と同一の基準にしたがつて継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は財務諸表規則（大蔵省令）の定めるところに準拠しているものと認められた。

記

従来開発費の償却額は工事原価に算入してきたが、当期より一般管理費として計上することに改めた。（損益計算書脚注6 ※4）

以上を総合して、私は、上記財務諸表が東亜港湾工業株式会社の昭和41年9月30日現在の財政状態及び同日をもつて終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と私との間に利害関係はない。

以 上

(1) 財 務 諸 表

1. 貸 借 対 照 表

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (昭和 4 0 年 9 月 3 0 日)			第 7 6 期 (昭和 4 1 年 9 月 3 0 日)			比較増減 (△)
	金	額	比 率	金	額	比 率	
(資 産 の 部)			%			%	
I 流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金※1		2,167,127			3,217,423		1,050,296
2. 受 取 手 形※2	598,700			619,743			
貸 倒 引 当 金※3	△ 7,369	591,331		△ 7,400	612,343		21,012
3. 関係会社受取手形※4				100,000			
貸 倒 引 当 金※5		0		△ 1,195	98,805		98,805
4. 完成工事未収入金	1,397,050			1,376,848			
貸 倒 引 当 金※6	△ 9,683	1,387,367		△ 10,396	1,366,452		△ 20,915
5. 関係会社 完成工事未収入金	514,834			449,391			
貸 倒 引 当 金※7	△ 3,568	511,266		△ 3,393	445,998		△ 65,268
6. 売 掛 金	263,898			210,339			
貸 倒 引 当 金※8	△ 1,829	262,069		△ 1,500	208,839		△ 53,230
7. 関係会社売掛金	234,003			382,534			
貸 倒 引 当 金※9	△ 1,622	232,381		△ 2,728	379,806		147,425
8. 未成工事支出金		3,989,871			4,209,211		219,340
9. 商 品 土 地※10		1,013,686			1,545,275		531,589
10. 材料及び貯蔵品※11		390,532			302,482		△ 88,050
11. 前 渡 金※12		79,745			25,842		△ 53,903
12. 短期貸付金	32,174			85,585			
貸 倒 引 当 金※13	△ 223	31,951		△ 646	84,939		52,988
13. 関係会社 短期貸付金	186,200			235,200			
貸 倒 引 当 金※14	△ 1,290	184,910		△ 1,776	233,424		48,514
14. 前 払 費 用		87,465			113,592		26,127
15. 共同施工工事※15 其他社分支出金		653,540			244,035		△ 409,505
16. その他流動資産※16	144,919			154,761			
貸 倒 引 当 金※17	△ 616	144,303		△ 285	154,476		10,173
流動資産合計		11,727,544	71.0		13,242,942	73.5	1,515,398
II 固 定 資 産							
(I) 有形固定資産							
1. 建 物※18	1,043,351			1,088,830			

減価償却引当金	△ 264,990	778,361		△ 326,648	762,182		△ 16,179
2. 構 築 物※19	161,151			168,015			
減価償却引当金	△ 37,798	123,353		△ 45,834	122,181		△ 1,172
3. 機 械 及 び 装 置	2,460,697			2,651,603			
減価償却引当金	△ 1,760,551	700,146		△ 1,853,271	798,332		98,186
4. 船 舶※20	4,749,131			4,955,322			
減価償却引当金	△ 3,302,671	1,446,460		△ 3,671,123	1,284,199		△ 162,261
5. 車 輛 運 搬 具	115,050			116,624			
減価償却引当金	△ 72,362	42,688		△ 71,455	45,169		2,481
6. 工 具 及 び 器 具	279,936			320,009			
減価償却引当金	△ 199,574	80,362		△ 243,729	76,280		△ 4,082
7. 備 品	103,564			112,355			
減価償却引当金	△ 60,009	43,555		△ 70,914	41,441		△ 2,114
8. 土 地※21		270,620			288,898		18,278
9. 建 設 仮 勘 定		56,633			14,675		△ 41,958
有形固定資産合計		3,542,178	21.4		3,433,357	19.0	△ 108,821
(2) 無 形 固 定 資 産							
1. 特 許 権		292			194		△ 98
2. そ の 他 無 形 固 定 資 産		10,044			11,623		1,584
無形固定資産合計		10,336	0.1		11,822	0.1	1,486
(3) 投 資							
1. 投 資 有 価 証 券※22		877,603			917,538		39,935
2. 関 係 会 社 株 式		73,560			73,560		0
3. 出 資 金		78			328		250
4. 長 期 貸 付 金	58,000			20,260			
貸倒引当金※23	△ 402	57,598		△ 153	20,107		△ 37,491
5. 従 業 員 に 対 す る 長 期 貸 付 金※24				10,471			
貸倒引当金※25		0		△ 79	10,392		10,392
6. そ の 他 投 資	128,227			114,511			
貸倒引当金※26	△ 166	128,061		△ 0	114,511		△ 13,550
投 資 合 計		1,136,900	6.9		1,136,436	6.3	△ 464
固 定 資 産 合 計		4,689,414	28.4		4,581,615	25.4	△ 107,799
Ⅲ 繰 延 資 産							
1. 開 発 費※27		105,476			204,278		98,802
繰延資産合計		105,476	0.6		204,278	1.1	98,802
資 産 合 計		16,522,434	100.0		18,028,835	100.0	1,506,401

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (昭和 4 0 年 9 月 3 0 日)		第 7 6 期 (昭和 4 1 年 9 月 3 0 日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率 %	金 額	比 率 %	
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形	1,077,521		1,410,477		332,956
2. 工事未払金	1,471,761		1,349,735		△ 122,026
3. 短期借入金※28	3,548,890		4,690,456		1,141,566
4. 未払金	244,417		247,653		3,236
5. 未払費用	8,172		9,033		861
6. 未成工事受入金	1,998,990		2,278,487		279,497
7. 前受金※29	3,450		4,457		1,007
8. 預り金	10,377		9,647		△ 730
9. 前受収益	36,488		29,663		△ 6,825
10. 法人税等充当金※30	211,531		200,344		△ 11,187
11. 価格変動準備金※31	15,000		12,000		△ 3,000
12. 営業外支払手形	498,948		327,069		△ 171,879
13. 共同施工工事※32 他社分受入金	661,047		256,047		△ 405,000
14. その他流動負債※33	9,635		1,676		△ 7,959
流動負債合計	9,796,227	59.3	10,826,744	60.0	1,030,517
II 固定負債					
1. 長期借入金※34	1,402,210		1,760,154		357,944
2. 退職給与引当金※35	71,420		88,450		17,030
3. 預り敷金保証金	253,883		281,558		27,675
4. 従業員よりの※36 住宅積立預り金	0		25,066		25,066
5. その他固定負債	67,700		0		△ 67,700
固定負債合計	1,795,213	10.9	2,155,228	12.0	360,015
負債合計	11,591,440	70.2	12,981,972	72.0	1,390,532
(資本の部)					
I 資本金					
1. 資本金	2,400,000		2,400,000		0
(授權株数) (発行済株式数)	(100,000,000) (48,000,000)株		(100,000,000) (48,000,000)株		
資本金合計	2,400,000	14.5	2,400,000	13.3	0
II 資本剰余金					
1. 資本準備金	612,631		612,631		0
資本剰余金合計	612,631	3.7	612,631	3.4	0

Ⅲ 利 益 剩 余 金						
1. 利 益 準 備 金		232,000		280,000		48,000
2. 任 意 積 立 金						
退職手当積立金	200,000			200,000		
別 途 積 立 金	871,800	1,071,800		928,800	1,128,800	57,000
3. 法人税等充当額控除後 当期末処分利益剰余金		614,563			625,432	10,869
利 益 剩 余 金 合 計		1,918,363	11.6		2,034,232	11.3
資 本 合 計		4,930,994	29.8		5,046,863	28.0
負 債 及 び 資 本 合 計		16,522,434	100.0		18,028,835	100.0

(注)

(単位 千円)

摘 要	第 7 5 期 (昭和40年9月30日)	第 7 6 期 (昭和41年9月30日)
1. ※1. この内外貨建によるものは下記の通りであります。 米 弗 建 3,523 マ ラ ヤ 弗 建 52,610 新 台 湾 弗 建 600 計 56,733		2,102 51,238 832 54,172
2. ※1.※2.※10、※18、※19、※20、※21、※22、※28 ※34 担保設定状況は下記の通りであります。 (イ) 借入金に対する担保差入資産 定 期 預 金 (譲 渡 担 保) 0 受 取 手 形 (〃) 30,000 建 物 (担 根 抵 保) 629,447 商 品 土 地 (〃) 62,442 土 地 (〃) 35,722 構 築 物 (〃) 0 船 舶 (〃) 709,373 〃 (譲 渡 担 保) 26,647 有 価 証 券 (〃) 152,589 計 1,646,220 担保付借入金 短期借入金 1,167,270 長期借入金 1,389,210 計 2,556,480		200,000 25,000 589,444 588,555 96,966 84,466 472,505 23,800 321,195 2,626,931 2,395,776 1,660,154 4,055,930
(ロ) 関係会社債務に対する担保差入資産計 定 期 預 金 40,000 関係会社(東亜建設工事株式会社)債務保証額 40,000		40,000 40,000
3. ※2.※4. 受取手形割引高 464,478 4. ※11. 材料及び貯蔵品の棚卸方法は、帳簿棚卸(実地棚卸による修正)により、又評価基準は原価法(移動平均法)によつております。	464,478	425,109
5. ※12. この内容は下記のとおりであります。 工 事 代 前 渡 金 59,161 物 品 代 前 渡 金 5,000 賃 借 料 前 渡 金 15,584 計 79,745	59,161 5,000 15,584 79,745	7,900 1,707 16,235 25,842

(単位 千円)

摘 要	第 7 5 期 (昭和40年9月30日)	第 7 6 期 (昭和41年9月30日)
6. ※15.※32. この内容は、共同施工工事に係る他社分の未成工事支出金並に未成工事受入金であります。		
7. ※16. この内容は、従業員に対する短期債権、未収収益、短期保証金及びその他仮払金であります。		
8. ※22. 工事保証金等に対する差入資産は下記の通りであります。		
投資有価証券	53,169	5,658
9. ※3、※5、※6、※7、※8、※9、※13、※14、※17、※23、※25、※26. 税法上の限度額に対する割合は、第75期は76%、第76期は77%相当であります。		
10. ※24. この内容は、従業員に対する住宅融資金であります。		
11. ※27. この内容は海外工事(シンガポール及び台湾)獲得に関して発生した諸準備費用であります。		
12. ※29、※33. 前受金は第75期に於てはその他流動負債に一括表示していましたが、第76期は未成工事受入金の次に単独表示致しました。尚、75期分は組替表示致しました。		
13. ※30. これは各期に計上した法人税等充当額より中間申告納付の損金不算入税額を下記の通り控除した金額であります。		
法人税等充当額	390,000	370,000
中間申告納付税金	178,469	169,656
差 引 計	211,531	200,344
14. ※31、※35. 税法上の限度額に対する割合は、価格変動準備金については、第75期は85%、第76期は89%相当であります。 退職給与引当金については、第75期、第76期共100%相当であります。		
15. ※36. この内容は従業員よりの住宅積立預り金であります。		

2. 損益計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年9月30日)		第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)		比較増減 (△)
	金 額	比 率	金 額	比 率	
I 営業損益		%		%	
(1) 完成工事高	12,231,408	100.0	12,396,131	100.0	164,723
(2) 完成工事原価	10,967,509	89.7	11,215,285	90.5	247,776
完成工事総利益	1,263,899	10.3	1,180,846	9.5	△ 83,053
土地売却及 諸債権回収	617,784	100.0	765,005	100.0	147,221
土地売却及 諸債権回収	156,010	25.2	186,609	24.4	30,599
土地・地上・ 諸債権総利益	461,774	74.8	578,396	75.6	116,622
売上総利益	1,725,673	13.4	1,759,242	13.4	33,569
(3) 一般管理費					
1. 役員報酬	49,250		46,259		
2. 従業員給料手当	84,610		104,787		
3. 退職金※1.	1,827		37,769		
4. 法定福利費	2,193		3,115		
5. 福利厚生費	22,951		25,525		
6. 修繕維持費	3,568		3,097		
7. 事務用品費	6,092		7,566		
8. 通信交通費	24,020		20,320		
9. 動力用水光熱費	2,246		2,392		
10. 調査研究費※2.	17,519		23,645		
11. 広告宣伝費	9,762		10,333		
12. 営業債権貸倒償却費※3.	16,509		4,750		
13. 交際費	40,754		34,483		
14. 寄付金	10,068		10,405		
15. 地代家賃	14,444		13,845		
16. 減価償却費	9,465		8,000		
17. 開発費償却※4.			27,023		
18. 租税公課※5.	165,740		157,078		
19. 保険料	4,290		11,179		
20. 雑費	10,386		13,028		
営業利益	495,694	3.8	564,599	4.3	68,905
	1,229,979	9.6	1,194,643	9.1	△ 35,336

(4) 営 業 外 収 益			%			%	
1. 受取利息及び割引料	179,112			321,846			
2. 有価証券利息	7,454			7,408			
3. 受取配当金	40,699			33,001			
4. 雑収入	60,637	287,902	2.2	54,120	416,375	3.1	128,473
当期総利益		1,517,881	11.6		1,611,018	12.2	93,137
(5) 営 業 外 費 用							
1. 支払利息及び割引料	454,559			638,679			
2. 雑支出	20,321	474,880	3.7	24,578	663,257	5.0	188,377
当期純利益		1,043,001	8.1		947,761	7.2	△ 95,240

(注)

(単位 千円)

摘要 摘要	第 7 5 期 (自昭和39年10月 1日) (至昭和40年 9月30日)	第 7 6 期 (自昭和40年10月 1日) (至昭和41年 9月30日)
1. 構成比率は、各売上区分の対応原価の夫々の売上高に対する割合を以つて表示し、売上総利益より当期純利益に至る各比率については、完成工事高並びに土地売却及び諸賃貸料収入の合計に対する割合を以つて表示いたしました。		
2. 減価償却資産の減価償却状況は下記の通りであります。 尚、各期共当期償却額の内には租税特別措置法による特別償却増加額が含まれております。		
普通償却範囲額	1,042,190	967,961
当期償却額	1,137,916	981,411
3. ※1. 退職金の内容は下記のとおりであります。		
従業員退職給与引当金繰入額	21,674	22,676
同上引当金超過支払退職金	4,076	41,096
計	25,750	63,772
期中工事原価配賦額	23,923	26,003
一般管理費配賦額	1,827	37,769
計	25,750	63,772
4. ※2. この中には当社開発による深度土砂採取を目的として試作したエジエクター式浚渫船の運転実験費及び償却費を下記の通り含んでおります。		
調査研究費	9,364	12,393
5. ※3. この内容は、期中貸倒損失額及び当期貸倒引当金繰入額より前期繰入額の繰戻額を控除したものであります。		
6. ※4. 第75期に於て、国内と現地（シンガポール）の決算基準を一致させる為に開発費償却額は工事原価に算入たしましたが、第76期に於て国内と現地の決算基準を分離し、一般管理費に計上致しました。これに伴い第75期の償却額13,082千円は工事原価より戻入し、前期損益修正項に計上致しました。		
7. ※5. 租税公課の内容は下記の通りであります。		
法人事業税	137,796	131,190
固定資産税	7,846	10,577
その他の税	20,098	15,511
計	165,740	157,078

完 成 工 事 原 価 報 告 書

(単 位 千 円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自昭和39年10月 1日 至昭和40年 9月30日)			第 7 6 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 9月30日)			比較増減 (△)
	金 額	比 率		金 額	比 率		
I 材 料 費		2,196,945	20.0%		2,252,858	20.1%	55,913
II 労 務 費		525,084	4.8		587,088	5.2	62,004
III 外 注 費		3,698,273	33.7		3,615,899	32.3	△ 82,374
IV 経 費							
1. 仮 設 経 費	499,799			12,525			
2. 動力用水光熱費	541,569			563,547			
3. 運 搬 費	39,294			54,767			
4. 機 械 等 経 費※1.	2,192,924			2,649,589			
5. 労 務 管 理 費	72			901			
6. 租 税 公 課	8,347			5,372			
7. 地 代 家 賃	19,677			22,621			
8. 保 險 料	13,838			19,387			
9. 従 業 員 給 料 手 当	175,388			210,058			
10. 法 定 福 利 費	15,858			33,489			
11. 福 利 厚 生 費	27,851			21,821			
12. 事 務 用 品 費	9,406			10,701			
13. 通 信 交 通 費	40,270			50,758			
14. 交 際 費	53,127			52,795			
15. 補 償 費	3,630			12,071			
16. 支 店 経 費 配 賦 額	859,120			994,880			
17. 雑 費	47,037			44,158			
経 費 計		4,547,207	41.5		4,759,440	42.4	212,233
完 成 工 事 原 価		10,967,509	100.0		11,215,285	100.0	247,776

(注) 1. 当社の原価計算の方法は、個別原価計算により工事毎に実際原価を材料費、労務費、外注費及び経費の要素に分類集計するを原則としておりますが、各工事個別に配分困難な費用については下記によっております。

即ち、浚渫船の減価償却費、備船料及び整備的修繕費は各船の期間就役馬力日数に応じ、浚渫作業に直結する摩耗的修繕及び送砂管類の償却費は期間揚土量に応じ、又その他固定資産の償却費及び支店経費は期間出来高に応じ夫々予定配賦し、期末に於て差額調整を致しております。

2. ※1. この内容は、船舶を含む機械等の減価償却費、備船料、修繕費及びその他経費であります。

3. 剰余金計算書

(単位 千円)

科 目 期 別	第 7 5 期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年9月30日)		第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 前期未処分利益剰余金		698,854		614,563
II 前期利益剰余金処分額				
1. 利益準備金	48,000		48,000	
2. 配当金	480,000		480,000	
3. 役員賞与金	17,000		15,000	
4. 任意積立金				
別途積立金	120,000		57,000	
退職手当積立金	20,000	685,000	0	600,000
繰越利益剰余金		13,854		14,563
III 繰越利益剰余金増加高				
1. 固定資産売却益※1	2,623		17,875	
2. 有価証券売却益※2	6,962		1,509	
3. 法人税等充当金繰戻額※3	20,959		0	
4. 前期損益修正益※4	57,903		82,802	
5. 価格変動準備金繰戻額	10,000	98,447	15,000	117,186
IV 繰越利益剰余金減少高				
1. 固定資産売却損※5	2,948		3,905	
2. 前期損益修正損※6	37,065		54,724	
3. 特別減価償却費※7	95,726		13,449	
4. 価格変動準備金繰入額	15,000	150,739	12,000	84,078
繰越利益剰余金期末残高		△ 38,438		47,671
V 当期純利益		1,043,001		947,761
当期未処分利益剰余金		1,004,563		995,432
法人税等充当額		390,000		370,000
法人税等充当額控除後 当期未処分利益剰余金		614,563		625,432
(うち未処分利益 剰余金当期増加高)		(600,709)		(610,869)

(注)

(単位 千円)

摘 要		第 7 5 期 (自昭和39年10月 1日 至昭和40年 9月30日)	第 7 6 期 (自昭和40年10月 1日 至昭和41年 9月30日)
1. ※1、※5. 固定資産売却益及び固定資産売却損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 固定資産売却益	建 物	3 8 5	1 5
	機 械 及 び 装 置	0	3 3 2
	船 舶	0	4 9 8
	車 輜 運 搬 具	2 3	8 3
	土 地	2, 2 0 6	1 6, 8 5 7
	電 話 権 利	9	9 0
	計	2, 6 2 3	1 7, 8 7 5
(ロ) 固定資産売却損	建 物	0	8 7
	機 械 及 び 装 置	1 4 6	1, 6 9 1
	船 舶	0	5 7
	車 輜 運 搬 具	2, 6 9 0	1, 9 9 4
	備 品	1 1 2	7 6
	計	2, 9 4 8	3, 9 0 5
2. ※2. 有価証券売却益は、第75期に於ては財務諸表規則取扱要領第一百七十一条によりその額が相当額以下のものとして損益計算書に計上しておりましたが、第76期は剰余金計算書にて処理致しました。尚、第75期分は組替表示致しました。			
3. ※3. 過年度法人税等の追納又は還付額は夫々剰余金の増加又は減少を通じて両立表示しておりましたが当期はこれを直接法人税等充当金の取崩し又は戻入れする処理に変更致しました。これに伴い第75期は組替表示しております。			
4. ※4、※6. 前期損益修正益及び前期損益修正損の内訳は下記の通りであります。			
(イ) 前期損益修正益	前期分追加発生収益	2 1, 1 2 8	4, 5 8 7
	前期計上費用修正	8, 0 4 7	9 7 0
	資産的支出更正組入益	2 8, 7 2 8	7 7, 2 4 5
	計	5 7, 9 0 3	8 2, 8 0 2
(ロ) 前期損益修正損	前期分追加発生費用	2 1, 0 1 1	3 6, 6 9 3
	前期計上収益修正	5, 4 2 0	5 8 4
	開発費償却額振替	0	1 3, 0 8 2
	固定資産除却損	1 0, 6 3 4	4, 3 6 5
	計	3 7, 0 6 5	5 4, 7 2 4
5. ※7. 特別減価償却費の内訳は下記の通りであります。 租税特別措置法第47条による住宅の割増償却額		7, 5 2 6	1 3, 4 4 9

4. 剰余金処分計算書

(単位 千円)

期 別 科 目	第 7 5 期 (自昭和39年10月1日 至昭和40年9月30日)		第 7 6 期 (自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)	
	金 額		金 額	
I 当期末処分利益剰余金		614,563		625,432
II 利益剰余金処分額				
1 利益準備金	48,000		48,000	
2 配当金※1	480,000		480,000	
3 役員賞与金	15,000		18,000	
4 任意積立金				
別途積立金	57,000	600,000	64,000	610,000
III 次期繰越利益剰余金		14,563		15,432
定時株主総会承認日	昭和40年11月29日		昭和41年11月29日	

(注) 1. ※1. 配当率

	第 7 5 期	第 7 6 期
普 通	年 10 %	年 10 %
特 別	年 10 %	年 10 %
計	年 20 %	年 20 %

5. 附 属 明 細 表

(第1号) 有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘	柄	一株の金額	株 数	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要
	株 式 会 社 富 士 銀 行		50円	1,000,000	61,376	61,376	(1)評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。 (2)資本金の $\frac{1}{500}$ 以下の株式については一括表示しました
〃	日 本 不 動 産 銀 行		500	30,000	15,000	15,000	
〃	東 海 銀 行		50	100,000	8,020	8,020	
安 田 信 託 銀 行 株 式 会 社		〃		1,000,000	56,650	56,650	
日 本 鋼 管 〃		〃		1,775,333	90,570	90,570	
川 崎 製 鉄 〃		〃		300,000	17,400	17,400	
ト ビ ー 工 業 〃		〃		1,000,000	56,705	56,705	
帝国ビストンリング		〃		79,560	6,275	6,275	
パキウムコンクリート		〃	500	20,000	10,000	10,000	
芙 蓉 開 発 〃		〃		140,000	70,000	70,000	
国 土 総 合 開 発 〃		〃		60,000	30,000	30,000	
朝 日 土 地 興 業 〃		〃	50	400,000	21,259	21,259	
京 葉 土 地 開 発 〃		〃	500	360,000	180,000	180,000	
日 興 証 券 〃		〃	50	300,000	18,400	18,400	
日本カーフェリー		〃	500	30,000	15,000	15,000	
氷 川 丸 観 光 〃		〃		10,000	5,000	5,000	
株式会社ニュージャパンパノラマ		〃		90,000	45,000	45,000	
〃 埼玉銀行他 11 社		〃	50	316,422	17,134	17,134	
〃 日本長期信用銀行他 15 社		〃	500	31,607	16,134	16,134	
〃 山口県建設業会館他 2 社		〃		13	210	210	
計					740,133	740,133	
公 社 債 。	銘	柄	券面総額	取 得 価 格	貸借対照表計上額	摘 要	
	農 地 証 券			40	40	(1) 評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。	
鉄 道 公 債				49	49		
割引日本不動産銀行債券			5,500	5,178	5,178		
〃 日本長期信用銀行債券			15,000	14,118	14,118		
年7.3分利付 〃			13,000	13,000	13,000		
〃 日本不動産銀行債券			30,000	30,000	30,000		
〃 神 戸 市 債			4,220	4,209	4,209		
割引電信電話債券他				4,720	4,720		
計				71,314	71,314		
そ の 他 の 有 価 証 券	種 類 及 び 銘 柄	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘 要			
	投資信託受益証券(日興ボンド)	5,000	5,000	(1) 評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。			
〃 (〃 ユニット)	69,550	69,550					
〃 (野村オープン)	10,250	10,250					
〃 (〃 ユニット)	6,250	6,250					
〃 (山一ユニット)	10,500	10,500					
〃 (大和会オープン)	1,541	1,541					
〃 (〃 ユニット)	3,000	3,000					
計		106,091	106,091				

(第2号) 有形固定資産明細表

(単位 千円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却引当金	差引期末残高
建物	1,043,351	51,990	6,511	1,088,830	326,648	762,182
構築物	161,151	6,864	0	168,015	45,834	122,181
機械及び装置	2,460,697	555,211	364,305	2,651,603	1,853,271	798,332
船舶	4,749,131	221,093	14,902	4,955,322	3,671,123	1,284,199
車輻運搬具	115,050	24,984	23,410	116,624	71,455	45,169
工具及び器具	279,936	48,568	8,495	320,009	243,729	76,280
備品	103,564	10,161	1,370	112,355	70,914	41,441
土地	270,620	26,750	8,472	288,898	0	288,898
建設仮勘定	56,633	241,936	283,894	14,675	0	14,675
計	9,240,133	1,187,557	711,359	9,716,331	6,282,974	3,433,357

(注) 1. 当期増加額の計上基準は、耐用年数1年以上、取得価額3万円以上を原則としております。

2. 当期に於ける主な増加の事由

建物	東亜寮	建設	16,604円
	千葉県鎌ヶ谷社宅	〃	7,212
機械及び装置	トラッククレーン(2台)	購入	29,450
	送砂管設備	〃	452,995
船舶	浚渫船(第二末広丸)	改造	27,352
	〃(弁天丸)	購入改造	18,658
	ブースター船(早瀬号)	建造	43,426
土地	豊島区千早町社宅用地		15,600

3. 当期に於ける主な減少の事由

機械及び装置	送砂管設備	廃棄	336,468
建設仮勘定	建物その他設備への完成振替額		283,894

(第3号) 無形固定資産明細表

財務諸表規則第120条に基づき記載を省略しました。

(第4号) 関係会社有価証券明細表

(単位 千円)

株	銘柄	一株の金額	期首残高			当期増加額		当期減少額		期末残高			摘 要
			株数	取得価額	貸借対照表計上額	株数	金額	株数	金額	株数	取得価額	貸借対照表計上額	
式	鶴見臨港鉄道株	円 50	199,232	18,250	15,960	0	0	0	0	199,232	18,250	15,960	(1)評価基準 取得価額は移動平均法によります。 貸借対照表計上額は取得価額によります。 但し鶴見臨港鉄道株式会社は昭和27年9月に評価替をしております。
	東亜地所株	円 500	40,000	20,000	20,000	0	0	0	0	40,000	20,000	20,000	
	東亜建設工事株	円 500	19,200	9,600	9,600	0	0	0	0	19,200	9,600	9,600	
	東亜コンクリート工業株	円 500	36,000	18,000	18,000	0	0	0	0	36,000	18,000	18,000	
	下関生コンクリート株	円 500	20,000	10,000	10,000	0	0	0	0	20,000	10,000	10,000	
	計			75,850	73,560	0	0	0	0		75,850	73,560	

(注) 当社の有する有価証券及び債権の総額が当社の資産総数の $\frac{1}{100}$ 以上の関係会社は下記の通りであります。

(1) 東亜地所株との関係

発行済株式総数 40,000株
 当社所有株式数 40,000株(100%)
 役員 の 兼任 当社役員6名 社員1名が役員を兼任
 短期金銭債権 短期貸付金35,000円 完成工事未収入金449,391円

(2) 東亜建設工事株との関係

発行済株式総数 40,000株
 当社所有株式数 19,200株(48%)
 役員 の 兼任 当社役員5名、社員2名が役員を兼任
 短期金銭債権 短期貸付金195,200円 売掛金382,534円 受取手形100,000円
 設備の賃貸借状況 浚渫船ポンプ式1隻、プリストマン3隻等を借用

(第5号) 関係会社出資金明細表

該当事項はありません。

(第6号) 関係会社貸付金明細表

(単位 千円)

短期貸付金	関係会社名	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要		
						利 率	返済期限	担 保
	東亜地所株式会社	35,000	0	0	35,000	日歩2.60	42.3.31	なし
	東亜建設工事株式会社	121,200	74,000	0	195,200	〃	42.3.31	なし
	東亜コンクリート工業株式会社	30,000	0	25,000	5,000	日歩2.85	42.3.31	なし
	計	186,200	74,000	25,000	235,200			

(第7号) 社 債 明 細 表

該当事項はありません。

(第8号) 長期借入金明細表

(単位 千円)

借 入 先	期首残高	当 期 増加額	当 期 減少額	期末残高	摘 要			
					用途	担保物件	返済方法	最終返済期日
安田信託銀行	(290,000) 1,231,000	550,000	290,000	(403,000) 1,491,000	設備	土地・建物 船舶	41/10~42/ 9 403,000 42/10~43/ 9 492,000 43/10~44/ 9 408,000	47/ 7
日本不動産銀行	(50,000) 62,500	300,000	50,000	(84,500) 312,500	〃	土地・建物	41/10~42/ 9 84,500 42/10~43/ 9 72,000 43/10~44/ 9 72,000	45/10
日本長期信用銀行	(106,000) 292,000	0	106,000	(128,000) 186,000	〃	土地・建物 船舶	41/10~42/ 9 128,000 42/10~43/ 9 24,000 43/10~44/ 9 24,000	45/ 2
富士銀行	(110,000) 270,000	0	110,000	(120,000) 160,000	〃	船 舶 (根抵当)	41/10~42/ 9 120,000 42/10~42/12 40,000	42/12
山口銀行	50,000	50,000	3,000	(21,000) 97,000	運転	工場財団 (根抵当)	41/10~42/ 9 21,000 42/10~43/ 9 24,000 43/10~44/ 9 24,000	46/ 3
千葉興業銀行	0	100,000	0	100,000	〃		42/10~43/ 9 60,000 43/10~44/ 3 40,000	44/ 3
東邦生命保険	0	200,000	0	(49,200) 200,000	〃	有価証券	41/10~42/ 9 49,200 42/10~43/ 9 38,400 43/10~44/ 9 114,400	45/11
首都圏不燃公社	(4,890) 24,600	6,400	4,890	(6,756) 26,110	設備	建 物	41/10~42/ 9 6,756 42/10~43/ 9 4,473 43/10~44/ 4 2,231	44/ 4
日本開発銀行	(30,000) 50,000	0	30,000	(20,000) 20,000	〃	船 舶	41/10~42/ 5 20,000	42/ 5
京成電鉄株	(12,000) 25,000	0	25,000	0	〃			
計	(602,890) 2,005,100	1,206,400	618,890	(832,456) 2,592,610				

(注) ()内の数字は夫々一年以内に返済期日が到来するため貸借対照表において短期借入金として掲げる金額(内書)であります。

(第9号) 関係会社借入金明細表

該当事項はありません。

(第10号) 資本金明細表

(単位 千円)

既 発 行 株 式	銘	柄	発行数	券面額又は一株 の発行価額及び 資本組入額	券面額又は 資本組入額	上場取引所名	摘	要
	額	面	株	円				
		東亜港湾工業株式会社	48,000,000	50	2,400,000	東京証券取引所		関係会社所有株式 東亜建設工事株式 会社 935,124株 鶴見臨港鉄道株式 会社 414,996株
		計	48,000,000		2,400,000			
資 本 の 額			2,400,000					
準 備 金 の 資 本 金 組 入 額	資 本 の 組 入 額		摘					
	13,500		昭和28年1月20日 再評価積立金の一部を資本金に組入れ致しました。					
	20,250		昭和31年2月15日 同 上					
	22,000		昭和33年4月1日 同 上					
	97,500		昭和35年4月1日 同 上					
	60,000		昭和36年4月1日 同 上					
	60,000		昭和37年5月1日 資本準備金の一部を資本金に組入れ致しました。					
計	100,000		昭和38年2月20日 同 上					
	373,250							

(第11号) 資本剰余金明細表

当該事業年度における増減がないため規則第124条により記載を省略致しました。

(第12号) 利益準備金及び任意積立金明細表

(単位 千円)

区	分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘	要
利	益	232,000	48,000	0	280,000	当期増加額は前期決算の利益 処分によるものであります。	
任	意					同 上	
	積立金						
	別途積立金	871,800	57,000	0	928,800		
	退職手当積立金	200,000	0	0	200,000		
計		1,303,800	105,000	0	1,408,800		

(第13号) 減価償却費明細表

(単位 千円)

資 産 の 種 類	取得原価	当期償却額	償却額累計	当期末残高	償 却 累計率	償却範囲額に對する過不足額(△)	
						当 期 分	累 計
<u>有形固定資産</u>					%		
建 物	1,088,830	64,385	326,648	762,182	30.0	△ 52 51	△ 52 51
構 築 物	168,015	8,037	45,834	122,181	27.3		
機 械 及 び 装 置	2,651,603	379,169	1,853,271	798,332	69.9		
船 舶	4,955,322	448,505	3,671,123	1,284,199	74.1	△ 5,764	14,822
車 輛 運 搬 具	116,624	17,836	71,455	45,169	61.3		
工 具 及 び 器 具	320,009	50,944	243,729	76,280	76.2		
備 品	112,355	11,920	70,914	41,441	63.1		
小 計	9,412,758	980,796	6,282,974	3,129,784	66.7	△ 5,816 51	△ 52 14,873
<u>無形固定資産</u>							
採 掘 権	1,690	311	1,269	421			
特 許 権	972	97	778	194			
公 共 施 設 負 担 金	1,540	207	305	1,235			
小 計	4,202	615	2,352	1,850			
<u>繰延資産</u>							
開 発 費	244,383	27,023	40,105	204,278			2,616
小 計	244,383	27,023	40,105	204,278			2,616
計	9,661,343	1,008,434	6,325,431	3,335,912		△ 5,816 51	△ 52 17,489

- (注) 1. 各資産の減価償却方法については、法人税法(昭和40年、法律第34号)の規定と同一の基準を採用し、有形固定資産は定率法、採掘権は生産高比例法、特許権、公共施設負担金及び開発費は定額法を適用致しました。尚、開発費の償却期間は商法の定める最長期間を適用致しております。
2. 建物の当期償却額中には租税特別措置法第47条の規定による割増償却額(範囲全額)13,449千円を含んでおります。
3. 償却範囲額に対する過不足額は税務計算上の過不足額を計上致しました。
4. 当期償却額の配賦は下記の通りであります。
- 尚、開発費への組入は市場開拓準備のための船舶の整備・廻航の期間中の減価償却費であります。

期中工事原価	897,938千円
諸賃貸料原価	34,434
一般管理費(償却費)	8,000
〃 (調査研究費)	6,190
〃 (開発費償却)	27,023
開発費(組入額)	21,400
繰越利益剰余金減少額(割増償却)	13,449
計	1,008,434

(第14号) 引当金明細表

(単位 千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘 要
			目的使用	その他		
退職給与引当金	71,420	22,676	5,646	0	88,450	当期減少額は退職者に対する取崩額であります。
価格変動準備金	15,000	12,000	0	15,000	12,000	当期減少額は税法の規定による戻入額であります。
貸倒引当金	26,768	29,551	0	26,768	29,551	同 上
法人税等充当金	211,531	383,568	394,755	0	200,344	当期減少額は納税による取崩額であります。
計	324,719	447,795	400,401	41,768	330,345	

(2) 主な資産負債及び収支の内容

A 貸借対照表（昭和41年9月30日）の主たる科目の内容は次の通りであります。

1. 資産の部

(1) 流動資産

a 現金及び預金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
当 座 預 金	736,861	{ 内200,000 円は借入金差入担保 40,000 円は関係会社債務保証差入担保
普 通 預 金	42,576	
通 知 預 金	743,000	
定 期 預 金	1,688,100	
別 段 預 金	524	
振 替 預 金	11	
現 金	6,351	
計	3,217,423	

b 受取手形

(単位 千円)

相 手 先 別 内 訳	金 額	期 日 別 内 訳	手 持 高
業 種		決 済 月 別	
鉄 鋼 業	6,580	昭和41年12月	306,306
観 光 業	604,675	昭和42年 1月	11,699
運 輸 倉 庫 業	2,296	" 2月	590
漁 業 組 合	3,000	" 3月	124,626
石 油 業 他	3,192	" 6月	138,061
		" 7月	38,461
計	619,743	計	619,743

(注) 上記受取手形は工事代及び土地売却代であります。

尚、この他に割引手形425,109千円があり、その期日別内訳は下記の通りであります。

昭和41年10月	91,811 円
" 11月	78,659
" 12月	167,475
昭和42年 1月	55,038
" 2月	32,126

c 完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
中 央 官 庁	4 2,5 7 3	期 首 残 高	1,3 9 7,0 5 0	昭和41年9月計上額	1,2 6 4,1 5 3
地 方 官 庁	1 1 3,5 0 4	当 期 発 生 額	1,2 6 4,1 5 3	昭和40年9月 "	1 1 0,7 1 2
外 国 官 庁	5 1,0 1 0	当 期 回 収 額	1,2 8 3,9 2 6	昭和39年9月以前 "	1,9 8 3
鉄 鋼 業	8 0 1,3 6 6	当 期 貸 倒 償 却 減 額	4 2 9		
不 動 産 業	3 9,4 1 3				
運 送 業	8 9,8 4 1				
造 船 業	1 0,0 5 4				
建 設 業	2 2 0,5 3 0				
そ の 他	8,5 5 7				
計	1,3 7 6,8 4 8	期 末 残 高	1,3 7 6,8 4 8	計	1,3 7 6,8 4 8

(注) 繰越未収入金の当期回収率は91.9%であります。

d 関係会社完成工事未収入金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東 亜 地 所 株	4 4 9,3 9 1	期 首 残 高	5 1 4,8 3 4	昭和41年9月計上額	5,0 0 0
		当 期 発 生 額	5,0 0 0	" 40年9月計上額	4 4 4,3 9 1
		当 期 回 収 額	7 0,4 4 3		
計	4 4 9,3 9 1	期 末 残 高	4 4 9,3 9 1	計	4 4 9,3 9 1

e 売 掛 金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
<u>未収土地代</u>					
地 方 官 庁	1 5 1	期 首 残 高	2 6 3,8 9 8	昭和41年9月計上額	2 9,9 8 0
そ の 他	2 0 4,8 1 3				
小 計	2 0 4,9 6 4	当 期 発 生 額	2 9,9 8 0	昭和40年9月計上額	1 0,6 7 1
<u>未収賃貸料</u>					
地 方 官 庁	1 2 9	当 期 回 収 額	8 3,5 3 9	昭和39年9月以前 "	1 6 9,6 8 8
建 設 業	1,8 2 2				
そ の 他	3,4 2 4				
小 計	5,3 7 5				
計	2 1 0,3 3 9	期 末 残 高	2 1 0,3 3 9	計	2 1 0,3 3 9

(注) 繰越未収入金の当期回収率は31.5%であります。

f 関係会社売掛金

(単位 千円)

相手先別内訳		回収状況		滞留状況	
内 訳	金 額	内 訳	金 額	発 生 年 度	金 額
東亜建設工事(株)	382,534	期首残高	234,003	昭和41年9月計上額	382,534
		当期発生額	382,534		
		当期回収額	234,003		
計	382,534	期末残高	382,534	計	382,534

g 未成工事支出金

(単位 千円)

内 訳	材料費	労務費	外注費	経 費	仮設建物	計
<u>請負工事</u>						
浚渫埋立工事	338,251	104,782	873,123	794,014	-	2,110,170
その他の土木工事	397,006	32,056	505,980	310,040	-	1,245,082
小 計	735,257	136,838	1,379,103	1,104,054	-	3,355,252
<u>自社工事</u>						
土地造成工事	205,061	31,651	94,453	458,067	-	789,232
<u>仮設建物</u>						
工事用仮設建物					64,727	64,727
計	940,318	168,489	1,473,556	1,562,121	64,727	4,209,211

(注) 1. 工事用仮設建物は前期迄は使用各工事の経費に計上し、その戻入時に見積り磨耗費にて費用の計上を行っていましたが、当期よりは一括仮設建物に計上し、期間償却費を期中工事出来高に按分し各工事の経費に配賦することに変更致しました。

2. 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期首残高	当期支出額	完成工事原価振替額	期末残高
<u>請負工事</u>				
浚渫埋立工事	2,197,279	6,376,106	6,463,215	2,110,170
その他の土木工事	1,106,995	4,890,157	4,752,070	1,245,082
小 計	3,304,274	11,266,263	11,215,285	3,355,252
<u>自社工事</u>				
土地造成工事	685,597	578,634	474,999	789,232
計	3,989,871	11,844,897	11,690,284	4,144,484

(注) 未成工事支出金の期末残高には上記表の他に工事用仮設建物の期末帳簿価額

64,727 千円が含まれております。

h 商 品 土 地

(単位 千円)

内 訳	面 積 (平方米)	金 額	摘 要
東 京 都 土 地	15,242	43,227	
神 奈 川 県 "	(8,212) 26,281	60,612	
千 葉 県 "	330,420	413,117	
宮 城 県 "	18,902	29,163	
茨 城 県 "	23,986	8,432	
山 口 県 "	(8,899) 27,187	24,854	
大 阪 府 "	57,998	42,239	
広 島 県 "	74,540	154,262	
和 歌 山 県 "	12,286	161	
計	(17,111) 1,068,061	1,545,275	

(注) 1. () 書の数字は賃貸中の面積(内書)であります。

2. 総面積 1,068,062 ㎡の内には道路敷、河川敷等公共用地 103,570 ㎡、沿岸低湿地で埋立を要する地 195,223 ㎡を含んでおります。

3. 当期中の増減は下記の通りであります。

期 首 残 高	1,014,708 ㎡	1,013,686 千円
当期増加(鴨 居)	135,565	482,885
" (君 津 町)	36,022	112,967
" (波崎町他)	45,303	42,974
当期減少(売 却)	△ 159,150	△ 99,611
" (上 地 等)	△ 4,387	△ 7,626
差引期末残高	1,068,061	1,545,275

i 材料及び貯蔵品

(単位 千円)

内 訳	金 額
製 作 品 類	1 6 3, 7 8 6
燃 料 塗 料 類	1, 2 8 0
ロ ー プ、 バ ッ キ ン グ、 ゴ ム 類	3 3, 4 1 0
金 物 類	1 1, 6 5 6
鉄 小 物 類	8, 4 5 0
木 材 類	2, 2 4 9
石 材、 セ メ ン ト、 雑 品 類	1, 3 5 8
器 具 工 具 類	2, 1 3 7
電 気 用 品 類	3 3, 3 6 4
工 事 附 属 品 類	3 3, 7 6 0
採 石 場 石 材 類	4, 4 8 1
廃 材 類	6, 5 5 1
計	3 0 2, 4 8 2

j 共同施工工事他社分支出金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
浚 渫 埋 立 工 事	2 2 1, 2 0 7	
そ の 他 の 土 木 工 事	2 2, 8 2 8	
計	2 4 4, 0 3 5	

(注) 1. 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 支 出 額	完 成 工 事 分 (受入金と相殺)	期 末 残 高
浚 渫 埋 立 工 事	5 6 8, 2 1 4	1, 9 2 3, 9 2 5	2, 2 7 0, 9 3 2	2 2 1, 2 0 7
そ の 他 の 土 木 工 事	8 5, 3 2 6	7 1 8, 5 0 5	7 8 1, 0 0 3	2 2, 8 2 8
計	6 5 3, 5 4 0	2, 6 4 2, 4 3 0	3, 0 5 1, 9 3 5	2 4 4, 0 3 5

(注) 完成工事分は、当該共同施工工事他社分支入金と相殺振替えました。

k その他の流動資産

(単位 千円)

区 分	内 訳	金 額
従業員に対する短期債権		2,212
関係会社立替金		
東亜地所株式会社		1
その他短期債権		
有償支給品代	54,494	
大都工業株式会社他		
その他未収利息等	59,630	114,124
株式会社富士銀行他		
短期保証金		16,253
その他		22,171
計		154,761

(2) 固定資産

a 建設仮勘定

(単位 千円)

種類、構造、用途	所在地	金 額
土地		
四方津石山購入前渡金	山梨県北都留郡	14
小 計		14
船舶		
浚渫船田島丸改造費		911
小 計		911
その他		
砂町社有地前面繫船岸壁築造	東京都江東区	7,563
陸上管製作費		6,153
鍔ジョイント "		34
小 計		13,750
計		14,675

2. 負債の部

(1) 流動負債

a 支払手形

(単位 千円)

決 済 期 日	工 事 代	材 料 代	計
昭和41年10月	434,282	81,887	516,169
11月	58,645	65,203	123,848
12月	102,550	166,260	268,810
昭和42年 1月	145,075	34,827	179,902
2月	64,434	31,156	95,590
3月	4,700	9,200	13,900
4月	103,632	9,174	112,806
5月	0	4,000	4,000
6月	0	4,000	4,000
7月	91,452	0	91,452
計	1,004,770	405,707	1,410,477

b 工事未払金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
材 料 費	619,862	
外 注 費	649,091	
経 費	80,782	
計	1,349,735	

c 短期借入金

(単位 千円)

借入先	金額	用途	利率	返済期日	担保
富士銀行	200,000	運転	日歩1銭5厘	41/10	一定期預金証書
"	800,000	"	" 1銭8厘5毛	41/10	
"	500,000	"	" 1銭9厘	41/10	
"	640,000	"	" 1銭8厘5毛	41/11	
"	(120,000) 120,000	設備	" 2銭4厘	41/10	土地、建物、浚渫船、 有価証券
日本勧業銀行	72,000	運転	" 1銭9厘	41/10	
"	150,000	"	" "	41/11	浚渫船
日本勧業銀行鶴見支店	4,000	"	" 2銭	41/10	
横浜銀行	54,000	"	" 1銭9厘	41/10	
"	250,000	"	" "	41/11	
東海銀座支店	54,000	"	" "	41/10	
"	8,000	"	" 1銭9厘5毛	41/10	
"	20,000	"	" 1銭9厘	41/11	
"	150,000	"	" 1銭9厘5毛	41/11	
三菱麹町支店	4,000	"	" 1銭9厘	41/10	
"	150,000	"	" "	41/11	
埼玉日本橋支店	52,000	"	" "	41/10	
"	40,000	"	" "	41/11	
北陸横浜支店	55,000	"	" 2銭	41/10	
"	40,000	"	" "	41/11	
住友川崎支店	12,000	"	" 1銭8厘5毛	41/10	
"	50,000	"	" "	41/11	
第一銀行兜町支店	3,000	"	" 1銭9厘	41/10	
東京銀行神田支店	30,000	"	" 1銭8厘5毛	41/10	
"	170,000	"	" "	41/12	受取手形
安田信託銀行	100,000	"	" 1銭9厘	41/10	
"	100,000	"	" "	41/11	
"	50,000	"	" "	41/12	

(単位 千円)

借入先	金額	用途	利率	返済期日	担保
安田信託銀行	(31,000) 31,000	設備	日歩2銭6厘	41/10	土地、建物、浚渫船
"	(128,000) 128,000	"	" "	41/11	
"	(244,000) 244,000	"	" "	41/12	一土地、建物、浚渫船
日本開発銀行	(20,000) 20,000	"	年8.4%	42/5	一浚渫船
日本長期信用銀行	(24,000) 24,000	"	日歩2銭6厘	41/11	土地、建物、浚渫船
"	(104,000) 104,000	"	" "	41/12	
日本不動産銀行	(72,000) 72,000	"	" 2銭5厘	41/10	土地、建物
"	(12,500) 12,500	"	" 2銭8厘5毛	41/12	
山口銀行	(21,000) 21,000	運転	" 2銭4厘5毛	41/12	一工場財団
東邦生命保険	(16,800) 16,800	"	" 2銭6厘5毛	41/11	
"	(32,400) 32,400	"	" "	41/11	一有価証券
首都圏不燃公社	(4,500) 4,500	設備	" 2銭3厘	42/9	
"	(2,160) 2,160	"	" "	42/4	
"	(96) 96	"	年7%	42/9	一建物
同和火災海上保険	100,000	運転	日歩2銭3厘	41/11	一有価証券
計	(832,456) 4,690,456				

(注) () 内の数字は、夫々一年以内に返済期日が到来するため、長期借入金から振替した金額(内借)であります。

d 未 払 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
固 定 資 産 税	2 5, 8 7 0	
未払配当金 (38/9 期~40/9 期)	8 5 3	
土 地 他 資 産 購 入 代	2 1 6, 1 6 5	
研 究 用 資 材 代	4, 7 6 5	
計	2 4 7, 6 5 3	

e 未 払 費 用

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
保 証 金 利 息	1, 4 5 1	
借 入 金 利 息	3 4 0	
延 払 利 息	6, 6 5 6	
そ の 他	5 8 6	
計	9, 0 3 3	

f 未 成 工 事 受 入 金

(単位 千円)

内 訳	期 首 残 高	当 期 受 入 額	完 成 工 事 へ 振 替	期 末 残 高
浚 渫 埋 立 工 事	1, 3 5 0, 7 2 7	6, 6 3 1, 4 9 7	6, 6 3 0, 9 0 4	1, 3 5 1, 3 2 0
その他の土木工事	6 4 8, 2 6 3	1, 7 7 4, 9 7 8	4, 4 9 6, 0 7 4	9 2 7, 1 6 7
計	1, 9 9 8, 9 9 0	1 1, 4 0 6, 4 7 5	1 1, 1 2 6, 9 7 8	2, 2 7 8, 4 8 7

(注) 損益計算書の完成工事高12,396,131千円と上記完成工事へ振替額11,126,978千円との差額
1,269,153千円は未収入金の当期発生額であります。

g 預 り 金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り源泉所得税未納分	3, 9 2 5	
預り特別徴収住民税未納分	3, 2 1 0	
預り社会保険料未納分	7 6 3	
預り失業保険料未納分	3 0 6	
預り船員保険料未納分	1 6	
預り退職年金拠出金未納分	1, 4 2 7	
計	9, 6 4 7	

h 前受収益

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
延払工事代受入利息	3,450	
手形入金受入利息	25,952	
その他の	261	
計	29,663	

i 営業外支払手形

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
昭和41年10月決済	73,581	
" 11月 "	31,593	
" 12月 "	39,046	
昭和42年 1月 "	35,936	
" 2月 "	27,940	
" 3月 "	21,696	
" 4月 "	32,484	
" 5月 "	17,834	
" 6月 "	15,946	
" 7月 "	14,351	
" 8月 "	3,960	
" 9月 "	6,702	
" 10月 "	6,000	
計	327,069	

j 共同施工工事他社分受入金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
浚渫埋立工事	221,208	
その他の土木工事	34,839	
計	256,047	

(注) 期中増減の状況

(単位 千円)

内 訳	期首残高	当期受入額	完成工事分(支出金と相殺)	期末残高
浚渫埋立工事	575,720	1,916,420	2,270,932	221,208
その他の土木工事	85,327	730,515	781,003	34,839
計	661,047	2,646,935	3,051,935	256,047

(注) 完成工事分は当該共同施工工事支出金と相殺振替えました。

(2) 固 定 負 債

a 預り敷金保証金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預り敷金	25,397	これは東亜ビル等建物及び土地の賃借人より受入れた ものであります。
預り保証金	256,161	
計	281,558	

b 住宅積立預り金

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
5年積立預り金	14,916	これは従業員より受け入れた住宅積立預金の預り金で あります。
10年積立預り金	10,150	
計	25,066	

B 損益計算書の主なる内容は次の通りであります。

1. 収 入 の 部

a 受取利息、割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
預金利息	85,991	
貸金利息	30,055	
受取割引料	205,800	
計	321,846	

2. 支 出 の 部

a 支払利息、割引料

(単位 千円)

内 訳	金 額	摘 要
借入金利息	500,305	
支払割引料	138,373	
計	638,678	

(3) その他

1 金 繰 状 況

a 最近の金繰実績

資 金 繰 実 績 表

(自昭和40年10月1日 至昭和41年9月30日)

(単位 千円)

項 目	月 別	40/ 10	11	12	41/ 1	2	3	4
前月繰越金額※1		2,186,107	1,730,581	2,436,812	3,200,330	2,195,595	2,053,181	3,094,490
収 入	営 業 収 入	687,107	903,357	2,144,017	407,503	765,191	1,380,309	1,588,273
	営 業 外 収 入※2	7,304	21,610	46,313	13,860	7,997	60,931	16,760
	借 入 金	464,000	1,145,000	840,000	280,000	335,000	1,021,000	205,400
	そ の 他※3	95,026	347,810	365,598	61,868	268,803	459,238	444,982
	収 入 計	1,253,437	2,417,777	3,395,928	763,231	1,376,991	2,921,478	2,255,415
支 出	工 事 費※4	646,561	637,317	1,048,872	510,792	597,382	744,317	710,356
	材 料 貯 蔵 品※5	151,662	139,898	238,784	170,264	188,640	208,082	177,589
	設 備 費	69,225	78,987	111,563	76,354	77,057	84,108	107,903
	諸 経 費※6	102,236	136,914	111,545	88,563	91,100	113,796	98,409
	税金及び配当金※7	1,781	171,968	353,565	389,68	74,735	610	309
	借 入 金 返 済	596,000	171,315	310,507	735,007	271,007	472,757	544,008
	そ の 他※8	141,498	375,147	457,574	148,018	219,484	256,499	555,496
	支 出 計	1,708,963	1,711,546	2,632,410	1,767,966	1,519,405	1,880,169	2,194,070
翌月繰越金額※9		1,730,581	2,436,812	3,200,330	2,195,595	2,053,181	3,094,490	3,155,835

(単位 千円)

項 目	月 別	5	6	7	8	9	合 計
前月繰越金額※1		3,155,835	3,300,693	3,229,918	2,570,433	2,490,913	
収 入	営 業 収 入	1,421,507	884,100	751,588	597,591	1,755,229	13,285,772
	営 業 外 収 入※2	33,403	48,455	16,718	30,795	114,877	419,023
	借 入 金	520,000	544,000	1,090,000	879,000	1,005,000	8,328,400
	そ の 他※3	255,928	290,118	139,850	93,225	513,782	3,336,228
	収 入 計	2,230,838	1,766,673	1,998,156	1,600,611	3,388,888	25,369,423
支 出	工 事 費※4	705,504	715,171	788,450	638,219	850,790	8,593,731
	材 料 貯 蔵 品※5	187,539	238,220	209,587	212,739	195,166	2,318,170
	設 備 費	121,371	227,813	68,574	70,870	66,193	1,160,018
	諸 経 費※6	129,468	104,504	101,816	120,244	143,395	1,341,990
	税金及び配当金※7	169,740	186	108	48,893	11	860,874
	借 入 金 返 済	457,008	404,508	1,114,008	459,008	1,293,757	6,828,890
	そ の 他※8	315,350	147,046	375,098	130,158	102,666	3,224,034
	支 出 計	2,085,980	1,837,448	2,657,641	1,680,131	2,651,978	24,327,707
翌月繰越金額※9		3,300,693	3,229,918	2,570,433	2,490,913	3,227,823	

(注) 1. ※1 これには債務保証担保差入定期預金40,000千円及び満期日が1年を越える定期預金18,980千円を含んでおります。

2. ※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。

3. ※3 これには立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権等の戻入の外に共同施行工事他社分2,699,878千円を含んでおります。
4. ※4 ※5 これには自社土地造成工事費586,521千円を含んでおります。
5. ※6 これには法人税法上損金に認められる税金及支払利息割引料を含んでおります。
6. ※7 これは法人税法上損金に認められない税金及配当金であります。
7. ※8 これには立替金、仮払金、その他短期債権、有価証券、投資、繰延勘定、役員賞与等の外に共同施行工事他社分2,402,223千円を含んでおります。
8. ※9 これには担保差入定期預金200,000千円、債務保証担保差入定期預金40,000千円及び満期日が1年を越える定期積金10,400千円を含んでおります。

5 今後の資金計画

資 金 計 画 表

(自昭和41年10月 至昭和42年3月)

(単位 千円)

項 目		月 別	自昭和41年10月 至昭和41年12月	自昭和42年1月 至昭和42年3月	計
前月繰越金額※1			3,227,823	3,249,823	
収 入	営 業 収 入		3,308,000	2,817,000	6,125,000
	営 業 外 収 入※2		100,000	57,000	157,000
	借 入 金		2,230,000	900,000	3,130,000
	そ の 他※3		121,000	114,000	235,000
	収 入 計		5,759,000	3,888,000	9,647,000
支 出	工 事 費※4		1,951,000	1,830,000	3,781,000
	材 料 貯 蔵 品※5		678,000	600,000	1,278,000
	設 備 費		326,000	272,000	598,000
	諸 経 費※6		261,000	240,000	501,000
	税金及び配当金		583,000	48,000	631,000
	借 入 金 返 済		1,351,000	901,000	2,252,000
	そ の 他※8		587,000	139,000	726,000
	支 出 計		5,737,000	4,030,000	9,767,000
翌月繰越金額※9			3,249,823	3,107,823	

- (注) 1. ※1 これには担保差入定期預金200,000千円、債権保証担保差入定期預金40,000千円及び満期日が1年を越える定期積金10,400千円を含んでおります。
2. ※2 これは受取利息、有価証券利息、受取配当金、雑収入等であります。
3. ※3 これは立替金、仮払金、貸付金、その他短期債権等の戻入であります。
4. ※4 ※5 これには自社土地造成工事費137,000千円を含んでおります。
5. ※6 これには法人税法上損金に認められる税金及び支払利息割引料を含んでおります。
6. ※7 これは法人税法上損金に認められない税金及び配当金であります。
7. ※8 これは立替金、仮払金、その他短期債権、有価証券、投資、役員賞与金等であります。
8. ※9 これには債務保証担保差入定期預金40,000千円及び満期日が1年を越える定期積金13,520千円を含んでおります。